

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月26日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	バランス物語30(安定型) バランス物語50(安定・成長型) バランス物語70(成長型)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	バランス物語30(安定型) 5,000億円を上限とします。 バランス物語50(安定・成長型) 5,000億円を上限とします。 バランス物語70(成長型) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

（以上を総称して「バランス物語」、または「ファンド」、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。また各々、「バランス物語30（安定型）」を「バランス物語30」、「バランス物語50（安定・成長型）」を「バランス物語50」、「バランス物語70（成長型）」を「バランス物語70」という場合もあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）により、お申込みをする場合は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

（注1）販売会社によっては、スイッチングのお申込みを受付けられない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(注2)スイッチングとは、すでに保有している各ファンドの受益権の一部または全てを解約した際の解約代金をもって、当該解約の請求をすると同時に、当該ファンド以外のバランス物語の受益権の取得を申込みを言います。したがって、スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益は一旦確定します。

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかる場合がありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合およびスイッチングによるお申込みの場合には、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2019年11月27日から2020年5月25日まで

お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みの方法

お申込みには、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配がなされた場合に収益分配金を受領する「一般コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）を行うことができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、スイッチングの可能な3本のファンドから構成され、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

各ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 分散投資

- 主にマザーファンド*を通じて国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資します。

*DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

- 4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。個々のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。
- 各ファンドの基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス^(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

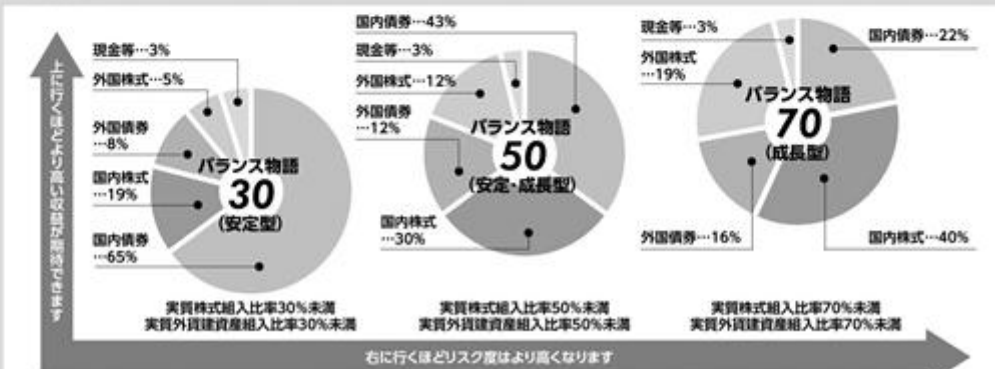
(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

- 実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズに応じて、3つのファンドから選択できます。

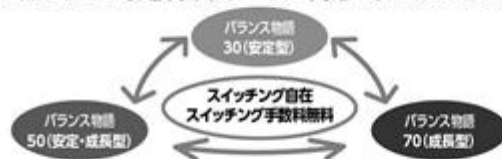
3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



2 スwitching*が可能です。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズの変化に応じて、3つのファンド間でスイッチングができます。



*「スイッチング」とは、すでに保有している各ファンドの一部または全てを換金した際の換金代金をもち、当該換金の請求をすると同時に、当該ファンド以外のバランス物語の取得を申込み場合をいいます。したがって、スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益は一旦確定します。また、換金時と同様に、税金(課税対象の場合)がかかる場合がありますのでご留意下さい。

■ 分配方針

年2回の決算時(原則として毎年2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)資産 配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

<p>その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株式、 債券）資産配分 固定型））</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券）を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））に分類されます。</p>
<p>年2回</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>グローバル （日本を含む）</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>ファミリー ファンド</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。</p>
<p>為替ヘッジなし</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。</p>

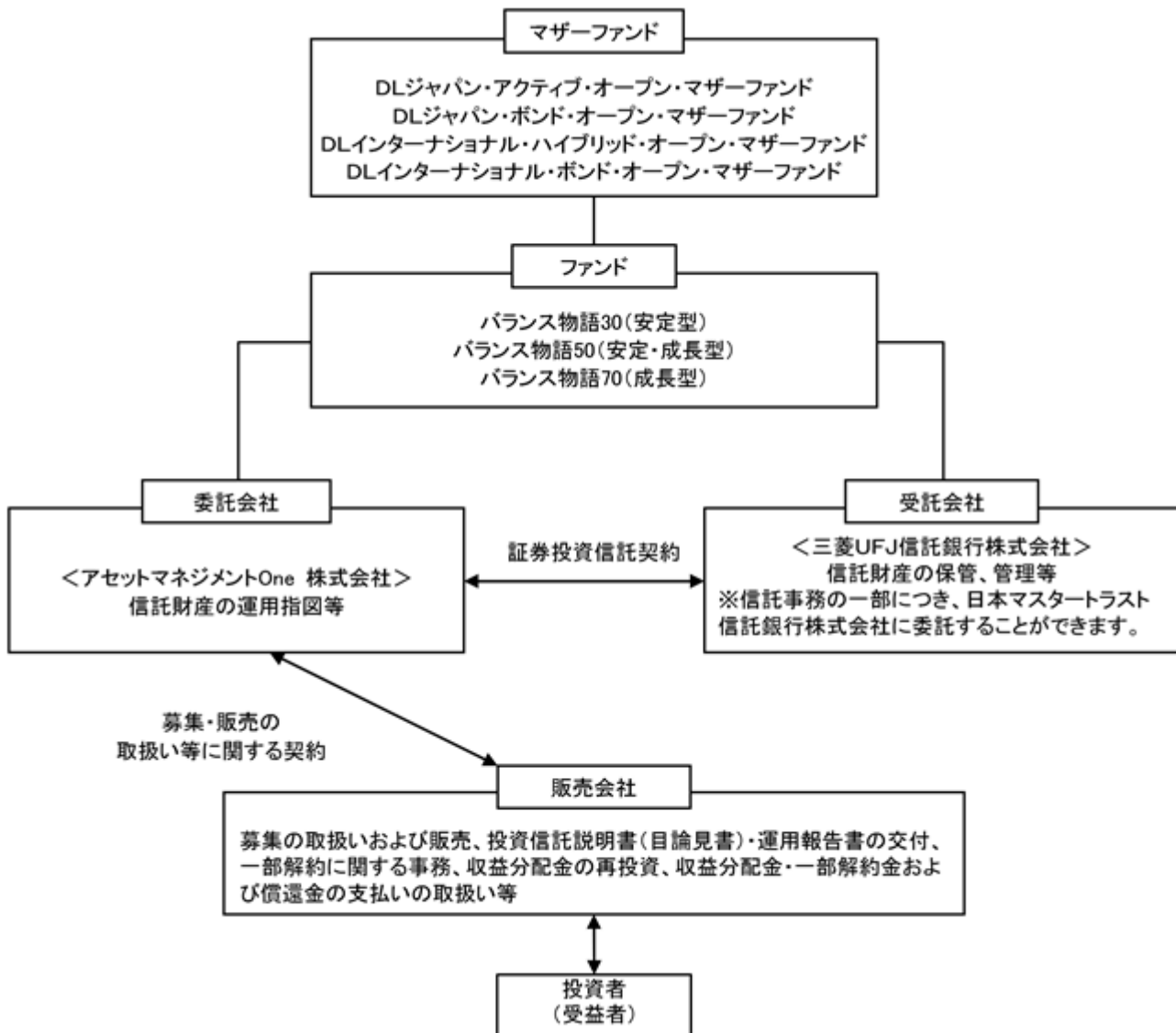
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2000年12月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年8月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年8月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

・各ファンド

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

<投資対象>

・各ファンド

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびDLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

・各ファンド

主としてDLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびDLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

各資産につき、基本アロケーションにおける資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。ただし、運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

・バランス物語30（安定型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が30%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が30%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・バランス物語50(安定・成長型)

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が50%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が50%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・バランス物語70(成長型)

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が70%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が70%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、委託会社または当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

NOMURA - BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

本ファンドは、MSCI Inc.(以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、

ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に限りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(2) 【投資対象】

1. 有価証券の指図範囲(約款第14条第1項)

委託会社は、信託金を、主として(1)から(4)までのアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザー信託の受益証券ならびに(5)以降の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (1)DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
- (2)DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
- (3)DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
- (4)DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
- (5)株券または新株引受権証券
- (6)国債証券
- (7)地方債証券
- (8)特別の法律により法人の発行する債券
- (9)社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- (10)特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- (11)特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (12)協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (13)特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- (14)コマーシャル・ペーパー
- (15)新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- (16)外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(5)~(15)の証券または証書の性質を有するもの
- (17)証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
- (18)投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (19)外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (20)オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- (21)預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- (22)外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (23)指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- (24)抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- (25)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (26)外国の者に対する権利で上記(25)の有価証券の性質を有するもの

なお、(5)の証券または証書、(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(5)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(6)から(10)までの証券および(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(6)から(10)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、(17)の証券および(18)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

2. 金融商品の指図範囲(約款第14条第2項)

委託会社は、信託金を、上記1.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。


- (1)預金
- (2)指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3)コール・ローン
- (4)手形割引市場において売買される手形
- (5)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6)外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

3. 上記1.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記2.の(1)から(4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。(約款第14条第3項)

(参考)各ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本の株式(全上場銘柄)を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>TOPIX(東証株価指数)を中長期的に上回ることを目標に運用します。</p> <p>企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、組入銘柄を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。</p>

<p>ポートフォリオ構築プロセス</p>	<p>1)全銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約800銘柄を組入候補銘柄群として選出します。</p> <p>2)株式運用グループのアナリストおよびファンドマネージャーは、1)の組入候補銘柄について、企業訪問等を中心にした積極的な調査活動により個別銘柄の調査・分析を行います。</p> <p>3)2)により得られた企業業績予測を、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。</p> <p>4)3)により選出された組入銘柄を、委託会社独自に細分化したサブ・セクターに分散して投資を行います。</p> <div data-bbox="427 577 1214 931" style="text-align: center;"> </div> <p>上記は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	NOMURA - B P I 総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、金利の方向性予測、イールドカーブ戦略、セクター戦略により超過収益を積み上げることをめざします。
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、短中長期金利の方向性、イールドカーブ、セクターズプレッドの予測を行います。</p> <p>2)1)により得られた分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略および定性・定量分析に基づいた個別銘柄の決定を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3)委託会社独自の円債分析システム「YBAS」を活用することで、きめ細かい定量分析・リスク分析を行い、ポートフォリオを構築します。</p>  <p>上記は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要先進国の株式を主要な投資対象とします。

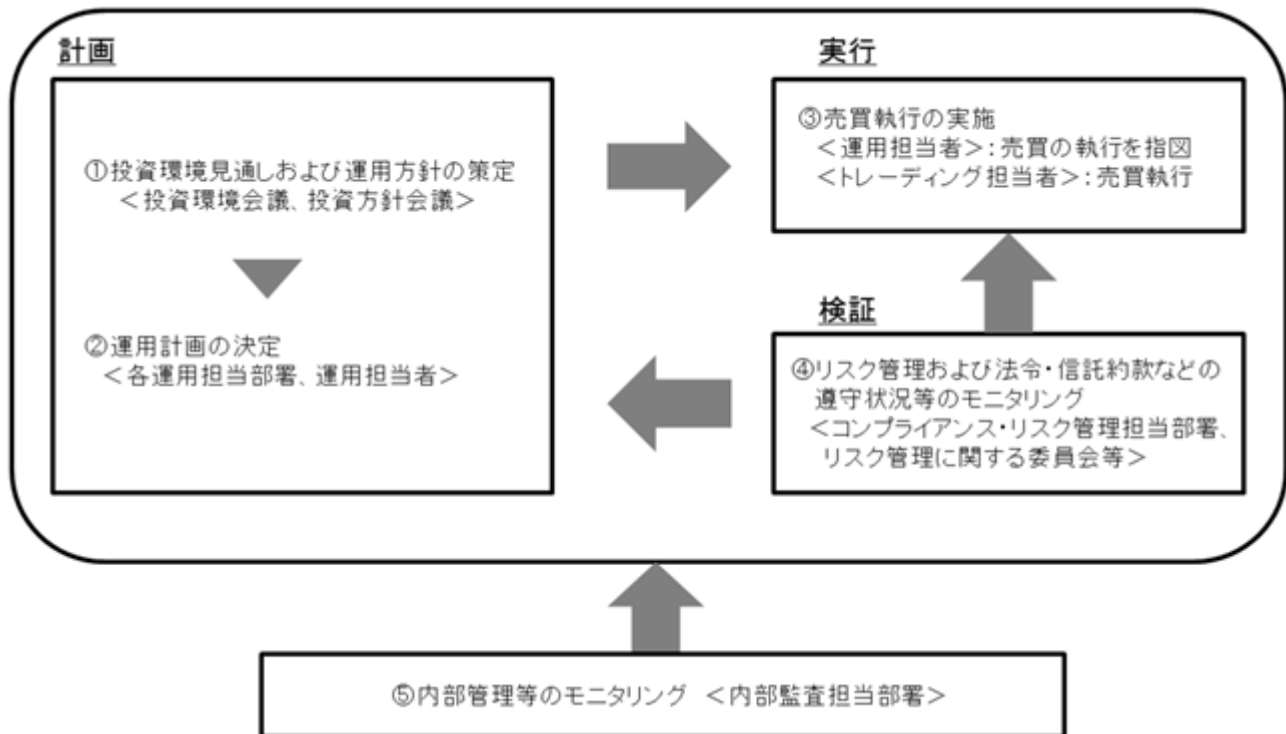
投資態度	<p>積極的な企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチと各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを併用することによりポートフォリオを構築します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックスを長期的に上回ることをめざして運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)グローバルセクター別に調査・運用チームを編成し、ファンドマネジャーが主に直接現地へ訪問、個別企業およびマクロ経済の調査を行います。</p> <p>2)1)の調査活動を基に、ボトムアップ企業調査に基づくミクロ分析とマクロ分析を相互補完的に行います。</p> <p>3)2)の分析を基に、当社独自のグローバルな視点からの総合的な銘柄評価手法を用い、地域配分・セクター配分を加味したうえでポートフォリオを構築します。</p> <div data-bbox="408 770 1305 1200" style="text-align: center;"> <p>直接現地への企業調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ●徹底したボトムアップの企業調査 ●地域・国を超えたグローバル・セクター別の運用体制 ●各グローバル・セクターの担当アナリストが直接現地へ企業訪問 <p>銘柄評価 / セクター評価 / 市場評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ミクロ分析を基にしたマクロ環境の分析 ●それぞれの市場特性に応じた柔軟な企業評価 ●企業調査情報をもとにセクター環境、市場環境を分析・評価 <p>銘柄の総合レーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな視点に立った投資判断 ●セクター評価・市場評価をファクターとして加味した銘柄評価 ●世界中の情報を東京に一局集中させ、グローバルレベルでの分析・判断 <p>ポートフォリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リスクをコントロールしつつ国際分散投資 ●セクター・アロケーション、地域別アロケーションを調整し、意図せざるリスクを排除 </div> <p>上記は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>委託会社が独自に開発した外債分析システムを活用して運用を行います。</p> <p>金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。</p> <p>為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) 世界主要国のファンダメンタルズ分析・テクニカル分析等に基づき、主要国の金利トレンド・イールドカーブの形状・通貨別為替相場の見通しを策定します。</p> <p>2) 当社独自開発の外債分析システムを活用し、イールドカーブ分析等の定量分析を行います。</p> <p>3) 当社独自開発の外債分析システムを活用し、為替・金利見通しに基づく市場配分・通貨配分戦略、デュレーション・償還構成戦略より、ポートフォリオ属性を決定・構築します。</p> <div data-bbox="355 999 1366 1420" style="text-align: center;"> </div> <p>上記は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含む)等の全額とします。
- (2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- (3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

「バランス物語30（安定型）」

(1) 株式への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

(2) 外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

「バランス物語50（安定・成長型）」

(1) 株式への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

(2) 外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

「バランス物語70（成長型）」

(1) 株式への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

(2) 外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

共通

(3) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(4) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

(5) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

(6)投資する株式等の範囲（約款第16条）

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b)上記(a)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

(7)同一銘柄の株式への実質投資制限（約款第17条第1項および第3項）

(a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(8)同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資制限（約款第17条第2項および第3項）

(a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(9)同一銘柄の転換社債等への実質投資制限（約款第18条）

(a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(10)信用取引の指図範囲（約款第19条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

(b)上記(a)の信用取引の指図は、次の1)～6)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1)～6)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1)信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2)株式分割により取得する株券

- 3)有償増資により取得する株券
- 4)売出しにより取得する株券
- 5)信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
- 6)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(11)先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

(a)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

- 1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- 2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、(11)で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(b)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額(以下2)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ(11)で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(12)スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(a)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下(c)にお

いて同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(e)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

(f)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(13)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(b)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c)金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託期間に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下(c)において同じ。)が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下(c)において同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(e)為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下(e)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超

えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(f)上記(e)においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(g)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(h)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(14)デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第22条の2）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(15)有価証券の貸付の指図および範囲（約款第23条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1)株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価総額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(b)上記(a)1)2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入の指図を行うものとします。

(16)公社債の空売りの指図範囲（約款第24条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b)上記(a)の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c)信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(17)公社債の借入れ（約款第25条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(b)上記(a)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c)信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(d)上記(a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(18)特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第27条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(19)外国為替予約の指図（約款第28条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(b)上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(c)上記(b)においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(d)上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(20)資金の借入れ（約款第35条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(21)同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各資産(国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産)の資産配分比率は、基本アロケーションの比率に準じ、±5%以内の変動に抑えます。

この資産配分が各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

国別配分リスク

投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、基準価額が下がる要因となる可能性があります。

各ファンドでは、組入れられる資産の国別配分が、当該資産のベンチマークを構成する国別構成比率と若干異なる場合があります。

この国別配分が、各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、各ファンドの投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、各ファンドの各資産の国別配分が各ベンチマークの国別比率と同等あるいは優れたものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株式投資リスク

各ファンドでは実質的に株式に投資します。株式には一般的に次に掲げるリスクがあります。

1) 価格変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

2)信用リスク

投資する株式の発行者の経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

債券投資リスク

各ファンドでは実質的に公社債に投資します。公社債では、一般に次に掲げるリスクがあります。

1)金利リスク

金利の上昇（債券の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。

2)信用リスク

投資する債券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

各ファンドでは実質的に外貨建資産を保有します。外貨建資産に投資する場合には、一般に為替リスクがあります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円で下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。各ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としており、また為替リスクのエクスポージャーを積極的にコントロールする場合がありますため、円と投資対象国通貨の為替レートの変化が各ファンドの資産価値に影響します。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下がる要因となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、各ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、各ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

各ファンドにつき受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注記事項

イ.各ファンドは、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

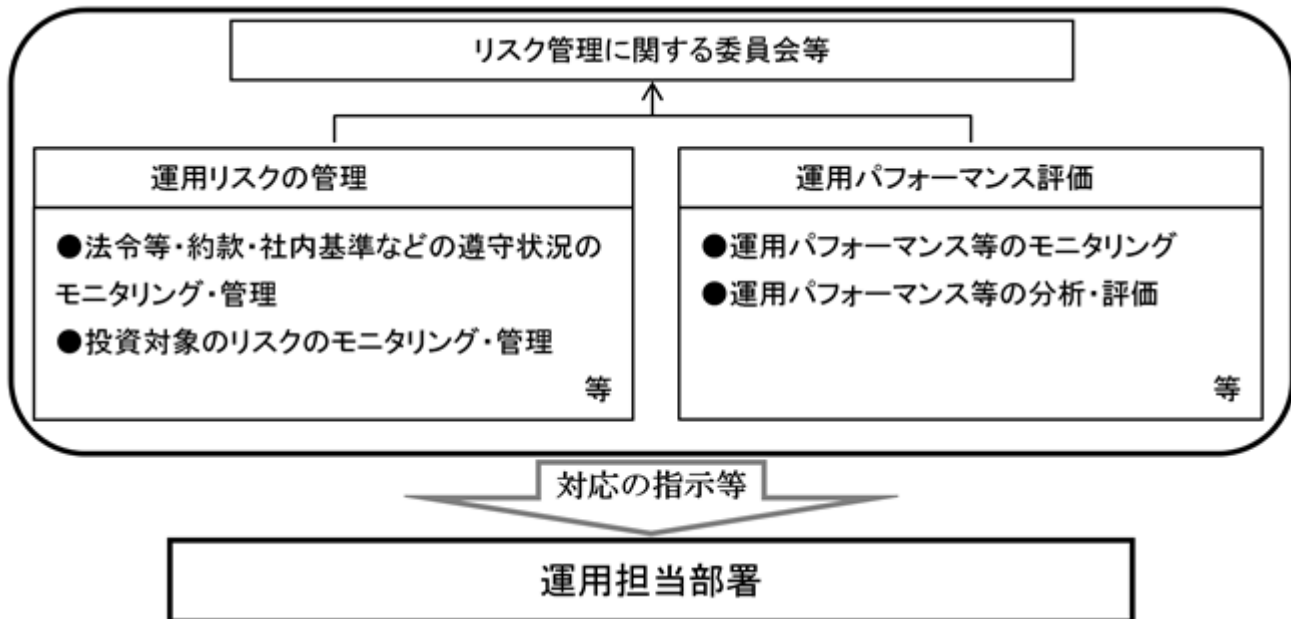
ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

バランス物語30(安定型)



バランス物語50(安定・成長型)



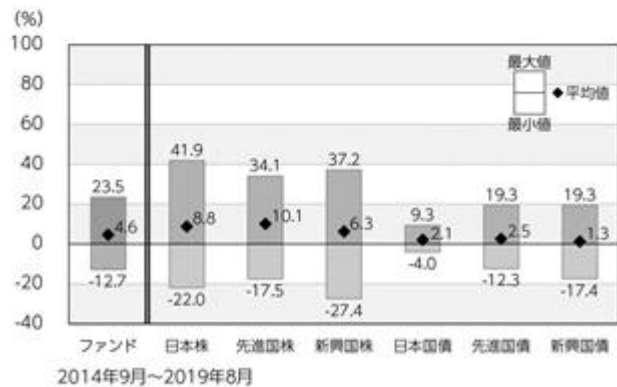
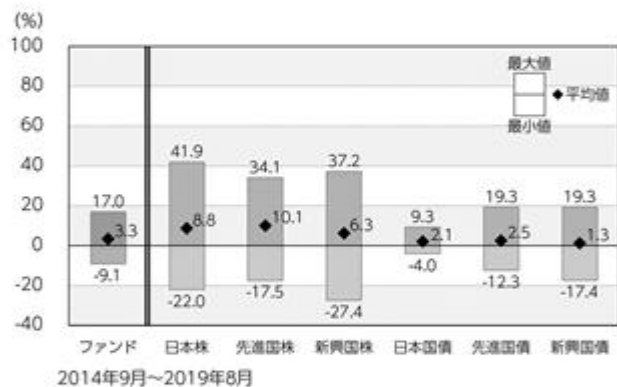
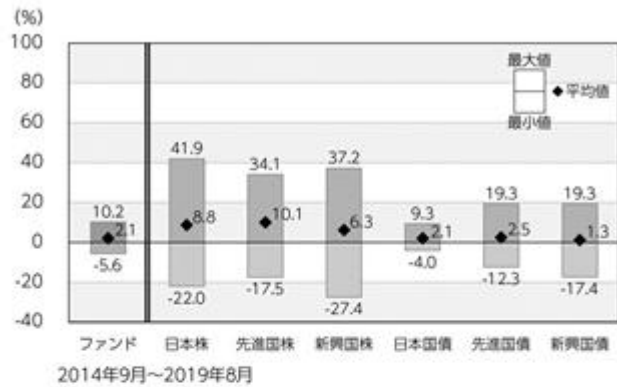
バランス物語70(成長型)



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込み時に、お申込日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかる場合がありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息およびに借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

- 2) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に各ファンドで負担することになります。
上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。) など。以下同じ。) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

バランス物語30（安定型）

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,197,572,035	98.86
内 日本	2,197,572,035	98.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,313,503	1.14
純資産総額	2,222,885,538	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

バランス物語50（安定・成長型）

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,111,129,918	98.44
内 日本	1,111,129,918	98.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	17,632,338	1.56
純資産総額	1,128,762,256	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

バランス物語70（成長型）

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	618,991,875	98.32
内 日本	618,991,875	98.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,545,768	1.68
純資産総額	629,537,643	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	22,014,287,400	98.35
内 日本	22,014,287,400	98.35
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	370,059,507	1.65
純資産総額	22,384,346,907	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	15,442,726,490	53.60
内 日本	15,442,726,490	53.60
社債券	12,925,371,000	44.86
内 日本	12,925,371,000	44.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	443,297,829	1.54
純資産総額	28,811,395,319	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	9,455,159,691	97.72
内 アメリカ	6,420,216,428	66.36
内 イギリス	702,791,964	7.26
内 スイス	458,154,313	4.74
内 フランス	422,410,942	4.37
内 ドイツ	344,476,289	3.56
内 カナダ	269,456,350	2.78
内 フィンランド	205,720,923	2.13
内 リベリア	157,163,320	1.62
内 スペイン	140,312,290	1.45
内 スウェーデン	133,815,281	1.38
内 オランダ	103,661,221	1.07
内 ベルギー	65,776,155	0.68
内 香港	31,204,215	0.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	220,217,000	2.28
純資産総額	9,675,376,691	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	11,192,175,205	99.11
内 アメリカ	5,068,555,807	44.88
内 イタリア	1,729,888,434	15.32
内 スペイン	1,478,368,073	13.09
内 メキシコ	944,936,836	8.37
内 フランス	771,811,620	6.83
内 ドイツ	358,463,203	3.17
内 ベルギー	273,155,909	2.42
内 オーストリア	205,442,206	1.82
内 イギリス	176,647,113	1.56
内 オーストラリア	114,093,552	1.01
内 アイルランド	70,812,452	0.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	100,355,223	0.89
純資産総額	11,292,530,428	100.00

その他資産の投資状況

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	913,547,145	8.09
-	913,547,145	8.09
為替予約取引(売建)	882,229,668	7.81
-	882,229,668	7.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バランス物語30(安定型)

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	897,772,836	1.6340 1,467,050,591	1.6346 1,467,499,477	- -	66.02%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	172,624,120	2.4150 416,904,512	2.4598 424,620,810	- -	19.10%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	78,072,179	2.3990 187,302,964	2.4342 190,043,298	- -	8.55%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	41,085,244	2.7223 111,850,468	2.8090 115,408,450	- -	5.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.86%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

バランス物語50(安定・成長型)

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	300,623,861	1.6340 491,249,451	1.6346 491,399,763	- -	43.53%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	139,100,461	2.4150 335,941,523	2.4598 342,159,313	- -	30.31%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	59,372,393	2.3990 142,440,308	2.4342 144,524,279	- -	12.80%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	47,364,387	2.7223 128,944,807	2.8090 133,046,563	- -	11.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.44%
合計	98.44%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

バランス物語70(成長型)

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・アクティブ・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	103,534,583	2.4150 250,046,371	2.4598 254,674,367	- -	40.45%
2	DLジャパン・ボンド・オー プン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	83,532,714	1.6340 136,500,807	1.6346 136,542,574	- -	21.69%
3	DLインターナショナル・ハ イブリッド・オープン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	43,452,740	2.7223 118,295,739	2.8090 122,058,746	- -	19.39%
4	DLインターナショナル・ボ ンド・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券	43,429,541	2.3990 104,191,811	2.4342 105,716,188	- -	16.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.32%
合計	98.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	114,800	6,692.33 768,279,665	6,960.00 799,008,000	- -	3.57%
2	ウエルシアホールディングス 日本	株式 小売業	125,000	3,918.44 489,806,105	5,550.00 693,750,000	- -	3.10%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	109,000	5,122.97 558,403,896	6,042.00 658,578,000	- -	2.94%
4	第一三共 日本	株式 医薬品	91,800	4,695.85 431,079,493	7,018.00 644,252,400	- -	2.88%
5	任天堂 日本	株式 その他製品	13,100	31,774.47 416,245,612	40,290.00 527,799,000	- -	2.36%
6	T D K 日本	株式 電気機器	61,500	8,917.61 548,433,206	8,460.00 520,290,000	- -	2.32%
7	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	104,800	5,411.00 567,073,637	4,824.00 505,555,200	- -	2.26%
8	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	94,800	4,796.32 454,691,210	5,096.00 483,100,800	- -	2.16%
9	日本新薬 日本	株式 医薬品	53,600	7,746.56 415,216,080	8,730.00 467,928,000	- -	2.09%
10	オリックス 日本	株式 その他金融業	295,700	1,548.59 457,918,490	1,569.00 463,953,300	- -	2.07%
11	信越化学工業 日本	株式 化学	43,000	8,954.31 385,035,460	10,715.00 460,745,000	- -	2.06%
12	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	29,400	13,727.18 403,579,290	15,325.00 450,555,000	- -	2.01%
13	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	125,000	3,964.22 495,527,910	3,484.00 435,500,000	- -	1.95%
14	T I S 日本	株式 情報・通信業	69,900	5,242.28 366,435,900	6,230.00 435,477,000	- -	1.95%
15	太陽誘電 日本	株式 電気機器	216,900	2,236.43 485,082,117	1,999.00 433,583,100	- -	1.94%
16	H O Y A 日本	株式 精密機器	49,300	7,363.09 363,000,609	8,649.00 426,395,700	- -	1.90%
17	日本電産 日本	株式 電気機器	29,500	13,175.62 388,680,794	13,855.00 408,722,500	- -	1.83%
18	日立製作所 日本	株式 電気機器	108,000	3,511.09 379,197,724	3,629.00 391,932,000	- -	1.75%
19	エムスリー 日本	株式 サービス業	171,200	1,922.10 329,064,225	2,255.00 386,056,000	- -	1.72%
20	カカクコム 日本	株式 サービス業	145,000	2,093.03 303,489,459	2,661.00 385,845,000	- -	1.72%
21	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	181,400	2,016.90 365,867,450	2,118.50 384,295,900	- -	1.72%

22	日本M&Aセンター 日本	株式 サービス業	119,800	2,883.12 345,397,846	3,100.00 371,380,000	- -	1.66%
23	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	19,500	17,231.17 336,007,862	19,005.00 370,597,500	- -	1.66%
24	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	66,100	5,274.74 348,660,320	5,472.00 361,699,200	- -	1.62%
25	ニチレイ 日本	株式 食料品	143,300	2,643.48 378,811,196	2,440.00 349,652,000	- -	1.56%
26	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	106,700	3,200.63 341,507,473	3,219.00 343,467,300	- -	1.53%
27	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	657,500	570.92 375,381,000	510.40 335,588,000	- -	1.50%
28	日鉄ソリューションズ 日本	株式 情報・通信業	89,100	2,985.80 266,035,120	3,550.00 316,305,000	- -	1.41%
29	キーエンス 日本	株式 電気機器	5,000	66,468.79 332,343,950	62,900.00 314,500,000	- -	1.40%
30	東京急行電鉄 日本	株式 陸運業	153,600	1,924.07 295,537,247	1,899.00 291,686,400	- -	1.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
株式	98.35%
合計	98.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年8月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	17.24%
情報・通信業		13.23%
サービス業		8.88%
小売業		7.99%
医薬品		6.15%
化学		6.11%
輸送用機器		6.10%
銀行業		4.38%
陸運業		4.26%
その他製品		3.78%
卸売業		3.71%
食料品		2.68%
不動産業		2.11%
その他金融業		2.07%
精密機器		1.90%
機械		1.73%
保険業		1.62%
水産・農林業		1.09%
ガラス・土石製品		0.93%
繊維製品		0.81%
石油・石炭製品		0.67%
証券、商品先物取引業		0.59%
金属製品		0.32%
合計		98.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	355回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	1,834,000,000	102.88 1,886,952,960	103.82 1,904,187,180	0.100000 2029/6/20	6.61%
2	140回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	854,000,000	121.50 1,037,635,620	124.54 1,063,571,600	1.700000 2032/9/20	3.69%
3	354回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	1,006,000,000	101.96 1,025,742,700	103.87 1,045,022,740	0.100000 2029/3/20	3.63%
4	33回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	737,000,000	133.52 984,056,460	140.61 1,036,354,660	2.000000 2040/9/20	3.60%
5	156回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	888,000,000	102.91 913,911,840	107.32 953,072,640	0.400000 2036/3/20	3.31%
6	164回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	791,000,000	103.74 820,622,950	108.96 861,944,790	0.500000 2038/3/20	2.99%
7	154回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	647,000,000	115.98 750,390,600	120.22 777,842,810	1.200000 2035/9/20	2.70%
8	142回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	537,000,000	123.20 661,604,400	126.20 677,710,110	1.800000 2032/12/20	2.35%
9	60回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	495,000,000	110.93 549,131,100	121.72 602,533,800	0.900000 2048/9/20	2.09%
10	140回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	450,000,000	101.87 458,443,000	102.22 459,990,000	0.100000 2024/6/20	1.60%
11	351回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	401,000,000	101.82 408,334,290	103.94 416,811,430	0.100000 2028/6/20	1.45%
12	35回 電源開発社債 日本	社債券	400,000,000	103.20 412,832,000	103.38 413,556,000	1.126000 2022/10/20	1.44%
13	159回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	370,000,000	105.97 392,118,600	110.66 409,464,200	0.600000 2036/12/20	1.42%
14	11回 利付国庫債券(40年) 日本	国債証券	321,000,000	108.51 348,331,260	123.91 397,751,100	0.800000 2058/3/20	1.38%
15	44回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	277,000,000	130.48 361,437,910	139.44 386,248,800	1.700000 2044/9/20	1.34%
16	150回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	282,000,000	118.71 334,770,660	122.63 345,836,340	1.400000 2034/9/20	1.20%

17	304回 北陸電力社債 日本	社債券	330,000,000	103.27 340,793,300	103.74 342,342,000	0.989000 2023/10/25	1.19%
18	155回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	289,000,000	112.82 326,067,140	117.15 338,583,730	1.000000 2035/12/20	1.18%
19	62回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	301,000,000	104.23 313,737,820	110.37 332,213,700	0.500000 2049/3/20	1.15%
20	253回 四国電力社債 日本	社債券	300,000,000	103.27 309,822,000	103.57 310,728,000	1.000000 2023/6/23	1.08%
21	1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債 日本	社債券	300,000,000	100.95 302,870,000	103.50 310,500,000	1.720000 2079/6/6	1.08%
22	109回 近鉄グループホールディングス社債 日本	社債券	300,000,000	99.84 299,532,000	100.21 300,636,000	0.200000 2023/7/20	1.04%
23	301回 北陸電力社債 日本	社債券	270,000,000	103.67 279,922,500	103.88 280,494,900	1.158000 2023/3/24	0.97%
24	167回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	236,000,000	103.31 243,817,480	108.91 257,034,680	0.500000 2038/12/20	0.89%
25	130回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	206,000,000	121.64 250,582,520	124.38 256,235,160	1.800000 2031/9/20	0.89%
26	509回 東北電力社債 日本	社債券	250,000,000	100.11 250,287,000	100.32 250,822,500	0.200000 2024/5/24	0.87%
27	59回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	202,000,000	105.61 213,334,220	115.98 234,285,660	0.700000 2048/6/20	0.81%
28	61回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	201,000,000	106.05 213,173,400	116.08 233,334,870	0.700000 2048/12/20	0.81%
29	147回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	176,000,000	122.19 215,057,040	124.75 219,560,000	1.600000 2033/12/20	0.76%
30	18回 東京建物社債 日本	社債券	200,000,000	105.54 211,096,000	105.82 211,652,000	1.540000 2023/10/31	0.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
国債証券	53.60%
社債券	44.86%
合計	98.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	29,430	12,199.25 359,023,968	14,704.25 432,746,230	- -	4.47%
2	VISA INC アメリカ	株式 情報技術サー ビス	15,118	16,416.13 248,179,083	19,287.35 291,586,281	- -	3.01%
3	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	18,671	14,693.60 274,344,377	13,652.43 254,904,527	- -	2.63%
4	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	9,456	19,334.20 182,824,200	24,200.48 228,839,806	- -	2.37%
5	ZOETIS INC アメリカ	株式 医薬品	16,626	10,241.45 170,274,380	13,486.35 224,224,101	- -	2.32%
6	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	19,019	11,214.49 213,288,507	11,627.56 221,144,586	- -	2.29%
7	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	6,978	28,498.27 198,860,979	30,514.62 212,931,086	- -	2.20%
8	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	8,883	21,104.82 187,474,151	23,478.68 208,561,189	- -	2.16%
9	CSX CORP アメリカ	株式 陸運・鉄道	29,181	7,771.57 226,782,475	7,080.65 206,620,581	- -	2.14%
10	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気通信 サービス	38,252	4,642.85 177,598,531	5,378.04 205,720,923	- -	2.13%
11	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸運・鉄道	20,185	9,351.24 188,754,785	9,829.49 198,408,396	- -	2.05%
12	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 繊維・アパレ ル・贅沢品	4,579	37,124.02 169,990,924	42,505.60 194,633,144	- -	2.01%
13	HONEYWELL INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 コングロマ リット	10,970	16,527.91 181,311,227	17,416.85 191,062,910	- -	1.97%
14	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	6,483	29,087.18 188,572,230	29,195.01 189,271,285	- -	1.96%
15	WALMART INC アメリカ	株式 食品・生活必 需品小売り	15,139	10,456.50 158,300,971	12,144.95 183,862,500	- -	1.90%
16	THE WALT DISNEY CO アメリカ	株式 娯楽	11,910	12,187.54 145,153,610	14,674.44 174,772,656	- -	1.81%
17	SUNTRUST BANKS INC アメリカ	株式 銀行	26,744	6,823.02 182,474,884	6,522.80 174,445,875	- -	1.80%

18	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	13,475	13,264.91 178,744,743	12,511.17 168,588,139	- -	1.74%
19	DIAGEO PLC イギリス	株式 飲料	36,026	3,956.53 142,538,194	4,525.83 163,047,623	- -	1.69%
20	LOCKHEED MARTIN CORP アメリカ	株式 航空宇宙・防 衛	3,957	31,779.37 125,750,985	40,926.41 161,945,835	- -	1.67%
21	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD リベリア	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	14,280	12,397.26 177,032,972	11,005.83 157,163,320	- -	1.62%
22	KERING フランス	株式 繊維・アパレ ル・贅沢品	2,916	58,179.79 169,652,290	51,210.22 149,329,002	- -	1.54%
23	SAP SE ドイツ	株式 ソフトウェア	11,629	11,410.10 132,688,169	12,748.73 148,255,090	- -	1.53%
24	LONZA GROUP AG-REG スイス	株式 ライフサイエ ンス・ツール /サービス	3,847	31,988.84 123,061,100	37,549.54 144,453,107	- -	1.49%
25	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	49,095	3,136.31 153,977,218	2,909.55 142,844,445	- -	1.48%
26	MORGAN STANLEY アメリカ	株式 資本市場	31,502	4,544.77 143,169,577	4,395.73 138,474,393	- -	1.43%
27	CITIGROUP INC アメリカ	株式 銀行	20,201	6,825.15 137,874,867	6,802.79 137,423,241	- -	1.42%
28	STANLEY BLACK & DECKER INC アメリカ	株式 機械	9,486	14,050.59 133,283,904	14,188.98 134,596,747	- -	1.39%
29	ANSYS INC アメリカ	株式 ソフトウェア	5,960	19,228.80 114,603,678	22,269.30 132,725,044	- -	1.37%
30	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP アメリカ	株式 銀行	9,390	13,797.21 129,555,858	13,658.81 128,256,301	- -	1.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
株式	97.72%
合計	97.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年8月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
ソフトウェア	外国	10.67%
銀行		9.90%
医薬品		8.84%
ホテル・レストラン・レジャー		5.03%
陸運・鉄道		4.98%
情報技術サービス		4.11%
石油・ガス・消耗燃料		3.97%
繊維・アパレル・贅沢品		3.76%
コングロマリット		3.13%
半導体・半導体製造装置		3.03%
タバコ		2.95%
専門小売り		2.89%
機械		2.77%
飲料		2.73%
食品		2.49%
航空宇宙・防衛		2.48%
資本市場		2.38%
保険		2.37%
各種電気通信サービス		2.13%
商社・流通業		1.99%
食品・生活必需品小売り		1.90%
娯楽		1.81%
ライフサイエンス・ツール/サービス		1.49%
無線通信サービス		1.45%
家庭用品		1.10%
建設資材		0.98%
バイオテクノロジー		0.93%
金属・鉱業		0.91%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		0.83%
パーソナル用品		0.67%
建設・土木		0.61%
電力	0.59%	
水道	0.55%	
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.48%	
メディア	0.47%	
ガス	0.37%	
合計	97.72%	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US T N/B 2.0 02/15/22 アメリカ	国債証券	968,253,700	99.70 965,416,716	101.25 980,385,918	2.000000 2022/2/15	8.68%
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26 イタリア	国債証券	729,306,000	95.71 698,023,713	104.36 761,111,034	1.250000 2026/12/1	6.74%
3	US T N/B 2.375 05/15/29 アメリカ	国債証券	686,667,000	103.46 710,488,880	107.69 739,506,025	2.375000 2029/5/15	6.55%
4	ITALY BTPS 2.5 12/01/24 イタリア	国債証券	582,268,500	105.26 612,953,638	110.69 644,518,825	2.500000 2024/12/1	5.71%
5	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29 メキシコ	国債証券	554,400,000	103.99 576,548,546	110.50 612,639,720	8.500000 2029/5/31	5.43%
6	US T N/B 2.125 05/15/25 アメリカ	国債証券	584,465,400	99.65 582,454,839	103.72 606,242,580	2.125000 2025/5/15	5.37%
7	US T N/B 3.125 11/15/28 アメリカ	国債証券	391,772,800	108.06 423,369,476	113.78 445,794,351	3.125000 2028/11/15	3.95%
8	SPAIN 2.75 10/31/24 スペイン	国債証券	339,950,700	115.21 391,662,930	116.21 395,063,507	2.750000 2024/10/31	3.50%
9	SPAIN 1.95 04/30/26 スペイン	国債証券	294,075,000	112.28 330,210,700	114.54 336,833,505	1.950000 2026/4/30	2.98%
10	SPAIN 2.35 07/30/33 スペイン	国債証券	252,904,500	118.31 299,213,372	126.83 320,784,067	2.350000 2033/7/30	2.84%
11	SPAIN 1.4 07/30/28 スペイン	国債証券	276,430,500	106.51 294,451,533	112.41 310,752,110	1.400000 2028/7/30	2.75%
12	US T N/B 1.375 01/15/20 アメリカ	国債証券	274,666,800	99.73 273,947,945	99.83 274,205,359	1.375000 2020/1/15	2.43%
13	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	206,532,400	107.53 222,086,355	122.35 252,710,979	3.125000 2042/2/15	2.24%
14	DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29 ドイツ	国債証券	223,497,000	103.58 231,518,307	109.62 245,010,821	0.250000 2029/2/15	2.17%
15	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	206,532,400	104.62 216,084,523	111.17 229,620,656	2.875000 2028/5/15	2.03%
16	MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26 メキシコ	国債証券	232,320,000	89.13 207,067,316	93.79 217,902,220	5.750000 2026/3/5	1.93%
17	BELGIUM 5.5 03/28/28 ベルギー	国債証券	141,744,150	147.41 208,945,510	152.26 215,832,399	5.500000 2028/3/28	1.91%
18	AUSTRIA 0.5 02/20/29 オーストリア	国債証券	188,208,000	108.32 203,883,844	109.15 205,442,206	0.500000 2029/2/20	1.82%
19	FRANCE OAT 4.0 10/25/38 フランス	国債証券	113,512,950	155.55 176,578,474	176.12 199,925,818	4.000000 2038/10/25	1.77%
20	US T N/B 1.75 07/31/21 アメリカ	国債証券	189,498,800	100.42 190,313,052	100.37 190,215,105	1.750000 2021/7/31	1.68%
21	FRANCE OAT 2.0 05/25/48 フランス	国債証券	123,511,500	118.90 146,861,419	145.28 179,448,623	2.000000 2048/5/25	1.59%
22	ITALY BTPS 5.5 09/01/22 イタリア	国債証券	154,095,300	113.80 175,365,074	116.29 179,206,670	5.500000 2022/9/1	1.59%

23	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証券	168,100,340	99.70 167,612,849	105.83 177,908,994	2.250000 2027/11/15	1.58%
24	FRANCE OAT 1.5 05/25/31 フランス	国債証券	128,216,700	113.15 145,085,477	121.41 155,678,152	1.500000 2031/5/25	1.38%
25	ITALY BTPS 0.95 03/01/23 イタリア	国債証券	141,156,000	99.00 139,753,615	102.75 145,051,905	0.950000 2023/3/1	1.28%
26	US T N/B 2.75 11/15/42 アメリカ	国債証券	124,558,200	100.60 125,306,794	115.35 143,679,129	2.750000 2042/11/15	1.27%
27	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証券	135,204,200	95.11 128,602,178	100.20 135,488,128	1.500000 2026/8/15	1.20%
28	US T N/B 3.0 11/15/44 アメリカ	国債証券	110,186,100	104.87 115,557,672	120.78 133,083,873	3.000000 2044/11/15	1.18%
29	US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ	国債証券	114,444,500	101.14 115,751,163	104.48 119,576,191	2.375000 2024/8/15	1.06%
30	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27 メキシコ	国債証券	110,880,000	100.29 111,202,237	103.17 114,394,896	7.500000 2027/6/3	1.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率
国債証券	99.11%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バランス物語30(安定型)

該当事項はありません。

バランス物語50(安定・成長型)

該当事項はありません。

バランス物語70(成長型)

該当事項はありません。

(参考)

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	イギリス・ボンド買/ 円売2019年10月	買建	3,154,000	410,646,384	408,537,620	3.62%
		カナダ・ドル買/円売 2019年10月	買建	2,687,000	214,541,365	214,825,650	1.90%
		ポーランド・ズロチ 買/円売2019年1 0月	買建	2,358,000	63,672,366	63,100,080	0.56%
		デンマーク・クローネ 買/円売2019年1 0月	買建	3,751,000	59,379,080	59,190,780	0.52%
		南アフリカ・ランド 買/円売2019年1 0月	買建	8,475,000	58,838,535	58,477,500	0.52%
		シンガポール・ドル 買/円売2019年1 0月	買建	582,000	44,635,442	44,523,000	0.39%
		スウェーデン・クロー ナ買/円売2019年 10月	買建	3,458,000	38,074,309	37,623,040	0.33%
		ノルウェー・クローネ 買/円売2019年1 0月	買建	2,171,000	25,692,048	25,335,570	0.22%
		アメリカ・ドル買/円 売2019年09月	買建	18,175	1,941,628	1,933,905	0.02%
		メキシコ・ペソ売/円 買2019年10月	売建	166,338,000	886,132,427	869,947,740	7.70%
		ユーロ売/円買201 9年10月	売建	88,000	10,382,908	10,352,320	0.09%
		アメリカ・ドル売/円 買2019年09月	売建	18,135	1,948,829	1,929,608	0.02%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和1年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

バランス物語30（安定型）

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第18計算期間末 （平成22年2月25日）	10,074	10,084	0.9354	0.9364
第19計算期間末 （平成22年8月25日）	8,832	8,841	0.9315	0.9325
第20計算期間末 （平成23年2月25日）	7,211	7,218	0.9601	0.9611
第21計算期間末 （平成23年8月25日）	6,340	6,347	0.9270	0.9280
第22計算期間末 （平成24年2月27日）	5,980	5,986	0.9614	0.9624
第23計算期間末 （平成24年8月27日）	5,280	5,286	0.9404	0.9414
第24計算期間末 （平成25年2月25日）	5,010	5,015	1.0201	1.0211
第25計算期間末 （平成25年8月26日）	4,567	4,571	1.0685	1.0695
第26計算期間末 （平成26年2月25日）	3,912	3,916	1.1143	1.1153
第27計算期間末 （平成26年8月25日）	3,737	3,740	1.1292	1.1302
第28計算期間末 （平成27年2月25日）	3,712	3,715	1.1872	1.1882
第29計算期間末 （平成27年8月25日）	3,488	3,491	1.1755	1.1765
第30計算期間末 （平成28年2月25日）	3,231	3,234	1.1737	1.1747
第31計算期間末 （平成28年8月25日）	3,174	3,177	1.1795	1.1805
第32計算期間末 （平成29年2月27日）	3,107	3,110	1.2059	1.2069
第33計算期間末 （平成29年8月25日）	2,851	2,854	1.2230	1.2240
第34計算期間末 （平成30年2月26日）	2,469	2,471	1.2462	1.2472
第35計算期間末 （平成30年8月27日）	2,359	2,361	1.2366	1.2376
第36計算期間末 （平成31年2月25日）	2,232	2,234	1.2147	1.2157
第37計算期間末 （令和1年8月26日）	2,209	2,211	1.2297	1.2307

平成30年8月末日	2,363	-	1.2380	-
9月末日	2,371	-	1.2497	-
10月末日	2,290	-	1.2119	-
11月末日	2,274	-	1.2182	-
12月末日	2,186	-	1.1876	-
平成31年1月末日	2,213	-	1.2020	-
2月末日	2,228	-	1.2112	-
3月末日	2,234	-	1.2193	-
4月末日	2,245	-	1.2266	-
令和1年5月末日	2,199	-	1.2121	-
6月末日	2,219	-	1.2286	-
7月末日	2,228	-	1.2348	-
8月末日	2,222	-	1.2375	-

バランス物語50(安定・成長型)

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	4,809	4,820	0.8820	0.8840
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	4,115	4,125	0.8526	0.8546
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	3,636	3,644	0.9085	0.9105
第21計算期間末 (平成23年8月25日)	3,049	3,056	0.8443	0.8463
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,986	2,993	0.8972	0.8992
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	2,631	2,637	0.8663	0.8683
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	2,595	2,601	0.9926	0.9946
第25計算期間末 (平成25年8月26日)	2,333	2,338	1.0718	1.0738
第26計算期間末 (平成26年2月25日)	1,899	1,903	1.1386	1.1406
第27計算期間末 (平成26年8月25日)	1,763	1,767	1.1589	1.1609
第28計算期間末 (平成27年2月25日)	1,731	1,734	1.2540	1.2560
第29計算期間末 (平成27年8月25日)	1,546	1,548	1.2318	1.2338
第30計算期間末 (平成28年2月25日)	1,408	1,411	1.1965	1.1985
第31計算期間末 (平成28年8月25日)	1,355	1,357	1.1969	1.1989
第32計算期間末 (平成29年2月27日)	1,361	1,363	1.2666	1.2686

第33計算期間末 (平成29年8月25日)	1,312	1,314	1.2981	1.3001
第34計算期間末 (平成30年2月26日)	1,248	1,250	1.3459	1.3479
第35計算期間末 (平成30年8月27日)	1,228	1,230	1.3395	1.3415
第36計算期間末 (平成31年2月25日)	1,162	1,163	1.2904	1.2924
第37計算期間末 (令和1年8月26日)	1,115	1,117	1.2937	1.2957
平成30年8月末日	1,231	-	1.3433	-
9月末日	1,250	-	1.3679	-
10月末日	1,180	-	1.2954	-
11月末日	1,176	-	1.3052	-
12月末日	1,119	-	1.2428	-
平成31年1月末日	1,142	-	1.2684	-
2月末日	1,159	-	1.2858	-
3月末日	1,161	-	1.2947	-
4月末日	1,161	-	1.3138	-
令和1年5月末日	1,126	-	1.2812	-
6月末日	1,146	-	1.3057	-
7月末日	1,140	-	1.3171	-
8月末日	1,128	-	1.3080	-

バランス物語 70 (成長型)

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	2,753	2,763	0.8267	0.8297
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	2,485	2,495	0.7747	0.7777
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	2,330	2,338	0.8523	0.8553
第21計算期間末 (平成23年8月25日)	1,995	2,003	0.7644	0.7674
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,038	2,045	0.8309	0.8339
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	1,834	1,841	0.7908	0.7938
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	1,971	1,977	0.9512	0.9542
第25計算期間末 (平成25年8月26日)	1,245	1,248	1.0559	1.0589
第26計算期間末 (平成26年2月25日)	1,033	1,036	1.1418	1.1448
第27計算期間末 (平成26年8月25日)	979	982	1.1670	1.1700

第28計算期間末 (平成27年2月25日)	975	978	1.2958	1.2988
第29計算期間末 (平成27年8月25日)	868	870	1.2614	1.2644
第30計算期間末 (平成28年2月25日)	783	785	1.1987	1.2017
第31計算期間末 (平成28年8月25日)	772	774	1.1936	1.1966
第32計算期間末 (平成29年2月27日)	773	775	1.3045	1.3075
第33計算期間末 (平成29年8月25日)	738	740	1.3494	1.3524
第34計算期間末 (平成30年2月26日)	713	714	1.4210	1.4240
第35計算期間末 (平成30年8月27日)	697	699	1.4190	1.4220
第36計算期間末 (平成31年2月25日)	649	650	1.3438	1.3468
第37計算期間末 (令和1年8月26日)	618	619	1.3325	1.3355
平成30年8月末日	702	-	1.4255	-
9月末日	719	-	1.4631	-
10月末日	659	-	1.3566	-
11月末日	664	-	1.3697	-
12月末日	619	-	1.2775	-
平成31年1月末日	638	-	1.3132	-
2月末日	647	-	1.3382	-
3月末日	651	-	1.3477	-
4月末日	663	-	1.3784	-
令和1年5月末日	638	-	1.3275	-
6月末日	646	-	1.3599	-
7月末日	654	-	1.3763	-
8月末日	629	-	1.3537	-

【分配の推移】

バランス物語30(安定型)

	1口当たりの分配金(円)
第18計算期間	0.0010
第19計算期間	0.0010
第20計算期間	0.0010
第21計算期間	0.0010
第22計算期間	0.0010
第23計算期間	0.0010
第24計算期間	0.0010
第25計算期間	0.0010
第26計算期間	0.0010
第27計算期間	0.0010
第28計算期間	0.0010
第29計算期間	0.0010
第30計算期間	0.0010
第31計算期間	0.0010
第32計算期間	0.0010
第33計算期間	0.0010
第34計算期間	0.0010
第35計算期間	0.0010
第36計算期間	0.0010
第37計算期間	0.0010

バランス物語50(安定・成長型)

	1口当たりの分配金(円)
第18計算期間	0.0020
第19計算期間	0.0020
第20計算期間	0.0020
第21計算期間	0.0020
第22計算期間	0.0020
第23計算期間	0.0020
第24計算期間	0.0020
第25計算期間	0.0020
第26計算期間	0.0020
第27計算期間	0.0020
第28計算期間	0.0020
第29計算期間	0.0020
第30計算期間	0.0020
第31計算期間	0.0020
第32計算期間	0.0020
第33計算期間	0.0020
第34計算期間	0.0020
第35計算期間	0.0020
第36計算期間	0.0020
第37計算期間	0.0020

バランス物語 70 (成長型)

	1口当たりの分配金(円)
第18計算期間	0.0030
第19計算期間	0.0030
第20計算期間	0.0030
第21計算期間	0.0030
第22計算期間	0.0030
第23計算期間	0.0030
第24計算期間	0.0030
第25計算期間	0.0030
第26計算期間	0.0030
第27計算期間	0.0030
第28計算期間	0.0030
第29計算期間	0.0030
第30計算期間	0.0030
第31計算期間	0.0030
第32計算期間	0.0030
第33計算期間	0.0030
第34計算期間	0.0030
第35計算期間	0.0030
第36計算期間	0.0030
第37計算期間	0.0030

【収益率の推移】

バランス物語30（安定型）

	収益率(%)
第18計算期間	0.2
第19計算期間	0.3
第20計算期間	3.2
第21計算期間	3.3
第22計算期間	3.8
第23計算期間	2.1
第24計算期間	8.6
第25計算期間	4.8
第26計算期間	4.4
第27計算期間	1.4
第28計算期間	5.2
第29計算期間	0.9
第30計算期間	0.1
第31計算期間	0.6
第32計算期間	2.3
第33計算期間	1.5
第34計算期間	2.0
第35計算期間	0.7
第36計算期間	1.7
第37計算期間	1.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語50(安定・成長型)

	収益率(%)
第18計算期間	1.4
第19計算期間	3.1
第20計算期間	6.8
第21計算期間	6.8
第22計算期間	6.5
第23計算期間	3.2
第24計算期間	14.8
第25計算期間	8.2
第26計算期間	6.4
第27計算期間	2.0
第28計算期間	8.4
第29計算期間	1.6
第30計算期間	2.7
第31計算期間	0.2
第32計算期間	6.0
第33計算期間	2.6
第34計算期間	3.8
第35計算期間	0.3
第36計算期間	3.5
第37計算期間	0.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語 70 (成長型)

	収益率(%)
第18計算期間	2.7
第19計算期間	5.9
第20計算期間	10.4
第21計算期間	10.0
第22計算期間	9.1
第23計算期間	4.5
第24計算期間	20.7
第25計算期間	11.3
第26計算期間	8.4
第27計算期間	2.5
第28計算期間	11.3
第29計算期間	2.4
第30計算期間	4.7
第31計算期間	0.2
第32計算期間	9.5
第33計算期間	3.7
第34計算期間	5.5
第35計算期間	0.1
第36計算期間	5.1
第37計算期間	0.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

バランス物語30(安定型)

	設定口数	解約口数
第18計算期間	60,516,732	900,614,199
第19計算期間	60,131,552	1,349,162,006
第20計算期間	38,549,347	2,008,857,995
第21計算期間	28,937,127	700,046,673
第22計算期間	27,420,253	646,314,385
第23計算期間	25,984,817	631,414,837
第24計算期間	20,892,800	724,245,387
第25計算期間	18,759,515	656,132,537
第26計算期間	28,695,833	792,024,838
第27計算期間	10,729,914	212,639,183
第28計算期間	11,580,908	194,166,543
第29計算期間	12,247,243	171,546,907
第30計算期間	10,441,382	224,677,722
第31計算期間	9,942,867	72,002,586
第32計算期間	9,698,496	123,820,961
第33計算期間	8,247,072	253,582,544
第34計算期間	7,364,961	357,176,906
第35計算期間	7,682,390	81,303,966
第36計算期間	7,055,623	77,193,661
第37計算期間	6,438,338	47,708,006

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語50(安定・成長型)

	設定口数	解約口数
第18計算期間	81,961,999	236,943,277
第19計算期間	62,517,775	688,403,720
第20計算期間	42,464,037	866,831,805
第21計算期間	34,627,815	426,048,103
第22計算期間	31,971,253	314,338,852
第23計算期間	25,870,800	317,812,501
第24計算期間	23,083,720	445,107,452
第25計算期間	19,890,013	457,524,002
第26計算期間	15,171,242	524,354,069
第27計算期間	11,540,118	157,905,728
第28計算期間	15,056,325	156,245,612
第29計算期間	11,523,560	137,015,957
第30計算期間	9,166,656	87,144,799
第31計算期間	8,080,417	53,037,312
第32計算期間	7,980,600	65,718,684
第33計算期間	7,734,798	71,169,391
第34計算期間	7,038,950	90,338,180
第35計算期間	6,523,843	17,334,520
第36計算期間	6,619,591	23,230,767
第37計算期間	7,390,240	45,695,256

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語70(成長型)

	設定口数	解約口数
第18計算期間	59,084,628	114,373,354
第19計算期間	46,077,702	168,297,278
第20計算期間	30,671,736	505,121,198
第21計算期間	24,455,175	148,410,519
第22計算期間	25,225,172	182,736,740
第23計算期間	22,061,855	154,634,692
第24計算期間	20,138,195	267,939,921
第25計算期間	14,067,699	907,462,285
第26計算期間	10,878,686	284,917,088
第27計算期間	9,733,403	75,617,076
第28計算期間	9,372,021	95,660,034
第29計算期間	9,502,794	74,312,020
第30計算期間	11,201,078	45,919,897
第31計算期間	8,864,487	15,108,743
第32計算期間	7,827,006	61,897,020
第33計算期間	7,376,549	53,317,131
第34計算期間	6,773,946	52,298,052
第35計算期間	6,136,044	16,303,660
第36計算期間	7,419,174	15,941,567
第37計算期間	5,989,751	25,139,756

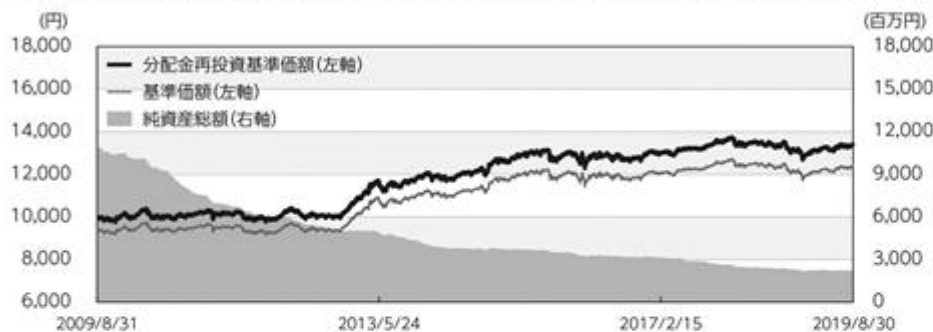
(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2019年8月30日

バランス物語30(安定型)

基準価額・純資産の推移 (2009年8月31日～2019年8月30日)



分配の推移(税引前)

期	分配額 (円)
第33期(2017.08.25)	10円
第34期(2018.02.26)	10円
第35期(2018.08.27)	10円
第36期(2019.02.25)	10円
第37期(2019.08.26)	10円
設定来累計	825円

*分配金は1万口当たりです。

*基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2000年12月27日)

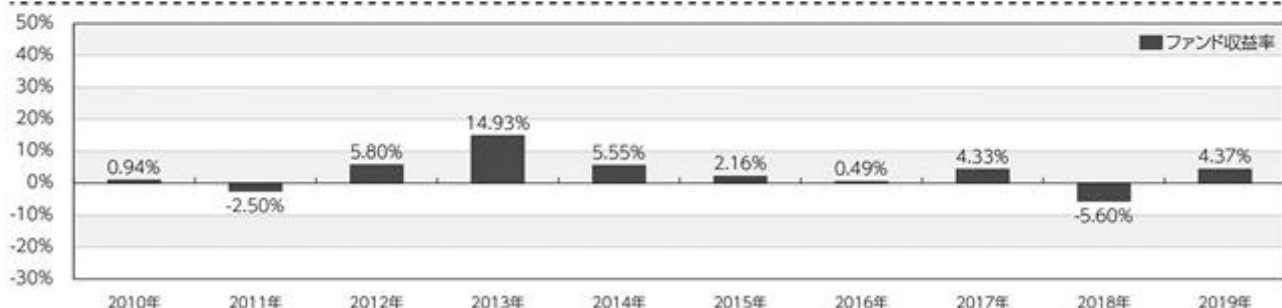
*設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	66.02
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	19.10
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.55
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.19

年間収益率の推移(暦年ベース)



*年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

*2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

バランス物語50(安定・成長型)

基準価額・純資産の推移 (2009年8月31日～2019年8月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2000年12月27日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第33期(2017.08.25)	20円
第34期(2018.02.26)	20円
第35期(2018.08.27)	20円
第36期(2019.02.25)	20円
第37期(2019.08.26)	20円
設定来累計	1,155円

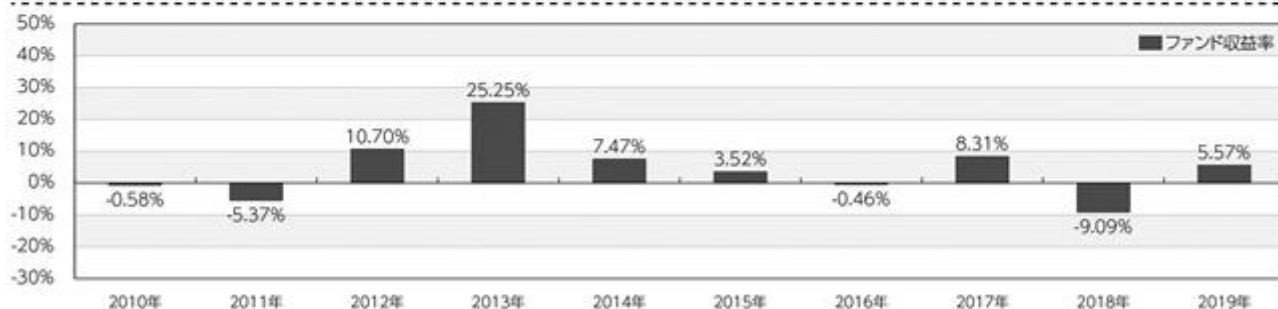
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	43.53
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	30.31
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.80
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	11.79

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

バランス物語70(成長型)

基準価額・純資産の推移 (2009年8月31日～2019年8月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2000年12月27日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第33期(2017.08.25)	30円
第34期(2018.02.26)	30円
第35期(2018.08.27)	30円
第36期(2019.02.25)	30円
第37期(2019.08.26)	30円
設定来累計	1,450円

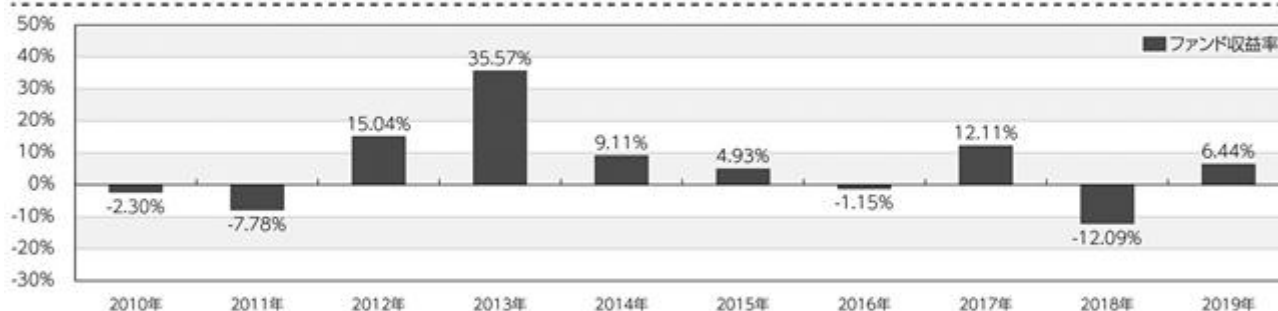
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	40.45
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.69
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.39
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.79

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.57
2	ウエルシアホールディングス	株式	日本	小売業	3.10
3	ソニー	株式	日本	電気機器	2.94
4	第一三共	株式	日本	医薬品	2.88
5	任天堂	株式	日本	その他製品	2.36

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	355回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2029/6/20	6.61
2	140回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2032/9/20	3.69
3	354回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2029/3/20	3.63
4	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	3.60
5	156回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	0.400000	2036/3/20	3.31

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	4.47
2	VISA INC	株式	アメリカ	情報技術サービス	3.01
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	2.63
4	HOME DEPOT INC	株式	アメリカ	専門小売り	2.37
5	ZOETIS INC	株式	アメリカ	医薬品	2.32

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	US T N/B 2.0 02/15/22	国債証券	アメリカ	2.000000	2022/2/15	8.68
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26	国債証券	イタリア	1.250000	2026/12/1	6.74
3	US T N/B 2.375 05/15/29	国債証券	アメリカ	2.375000	2029/5/15	6.55
4	ITALY BTPS 2.5 12/01/24	国債証券	イタリア	2.500000	2024/12/1	5.71
5	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	国債証券	メキシコ	8.500000	2029/5/31	5.43

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配がなされた場合に収益分配金を受領する「一般コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って分配金再投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせ下さい。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額（発行価格）は、お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

スイッチングによりお申込みをする場合の取得価額は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ
 - ・委託会社への照会ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込単位
各販売会社が定める単位とします。
「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。
取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。
「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合およびスイッチングによるお申込みの場合には、1口単位となります。
当初元本は1口当たり1円です。

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。
「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。
スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかる場合がありますのでご注意ください。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。
受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。
なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

- 解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益

権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。
- ・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。
- ・解約価額の照会方法等
解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ
 - ・委託会社への照会
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日 における金融商品取引所等の最終相場
公社債等	計算日 における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額(1万口当たり)は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2000年12月27日から原則として無期限です。ただし、下記(5)イ.の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

- 計算期間は原則として毎年2月26日から8月25日まで、8月26日から翌年2月25日とします。
- 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ. 償還規定

- 委託会社は、各ファンドにつき、信託契約を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付

します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- g. 上記d. からf. の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d. の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からe. の規定に従い信託約款を変更します。

g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

・委託会社は、毎年2月25日、8月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バランス物語30（安定型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間（平成31年2月26日から令和1年8月26日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バランス物語30（安定型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,933,551	47,133,425
親投資信託受益証券	2,199,339,682	2,183,108,535
流動資産合計	2,253,273,233	2,230,241,960
資産合計	2,253,273,233	2,230,241,960
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,838,235	1,796,965
未払解約金	121,458	672,281
未払受託者報酬	1,223,327	1,198,152
未払委託者報酬	17,127,193	16,774,714
その他未払費用	46,833	45,435
流動負債合計	20,357,046	20,487,547
負債合計	20,357,046	20,487,547
純資産の部		
元本等		
元本	1,838,235,480	1,796,965,812
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	394,680,707	412,788,601
（分配準備積立金）	445,421,309	440,221,106
元本等合計	2,232,916,187	2,209,754,413
純資産合計	2,232,916,187	2,209,754,413
負債純資産合計	2,253,273,233	2,230,241,960

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第36期		第37期	
	自	平成30年8月28日 平成31年2月25日	自	平成31年2月26日 令和1年8月26日
営業収益				
受取利息		127		-
有価証券売買等損益		21,390,156		46,968,853
営業収益合計		21,390,029		46,968,853
営業費用				
支払利息		13,577		10,738
受託者報酬		1,223,327		1,198,152
委託者報酬		17,127,193		16,774,714
その他費用		46,833		45,435
営業費用合計		18,410,930		18,029,039
営業利益又は営業損失()		39,800,959		28,939,814
経常利益又は経常損失()		39,800,959		28,939,814
当期純利益又は当期純損失()		39,800,959		28,939,814
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,595,794		216,005
期首剰余金又は期首欠損金()		451,443,537		394,680,707
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,540,182		1,424,676
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,540,182		1,424,676
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,259,612		10,243,626
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,259,612		10,243,626
分配金		1,183,235		1,179,965
期末剰余金又は期末欠損金()		394,680,707		412,788,601

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,908,373,518円 7,055,623円 77,193,661円	1,838,235,480円 6,438,338円 47,708,006円
2. 受益権の総数	1,838,235,480口	1,796,965,812口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,173,135円)及び分配準備積立金(447,259,544円)より分配対象収益は480,432,679円(1万口当たり2,613.55円)であり、うち1,838,235円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,132,502円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,970,091円)及び分配準備積立金(433,885,569円)より分配対象収益は475,988,162円(1万口当たり2,648.84円)であり、うち1,796,965円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,400,726	45,682,513
合計	22,400,726	45,682,513

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.2147円	1.2297円
(1万口当たり純資産額)	(12,147円)	(12,297円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年8月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	172,624,120	416,904,512	
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	897,772,836	1,467,050,591	
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	41,085,244	111,850,468	
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	78,072,179	187,302,964	
親投資信託受益証券 合計		1,189,554,379	2,183,108,535	
合計		1,189,554,379	2,183,108,535	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語50(安定・成長型)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月26日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【バランス物語50（安定・成長型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,758,260	30,739,392
親投資信託受益証券	1,143,613,312	1,098,576,089
流動資産合計	1,173,371,572	1,129,315,481
資産合計	1,173,371,572	1,129,315,481
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,801,105	1,724,495
未払解約金	-	2,817,365
未払受託者報酬	633,175	618,079
未払委託者報酬	8,865,128	8,653,623
その他未払費用	24,207	23,400
流動負債合計	11,323,615	13,836,962
負債合計	11,323,615	13,836,962
純資産の部		
元本等		
元本	1,900,552,850	1,862,247,834
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	261,495,107	253,230,685
（分配準備積立金）	294,864,169	281,167,899
元本等合計	1,162,047,957	1,115,478,519
純資産合計	1,162,047,957	1,115,478,519
負債純資産合計	1,173,371,572	1,129,315,481

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36期		第37期	
	自	平成30年8月28日 平成31年2月25日	自	平成31年2月26日 令和1年8月26日
営業収益				
受取利息		65		-
有価証券売買等損益		33,450,648		14,562,777
営業収益合計		33,450,583		14,562,777
営業費用				
支払利息		6,781		6,996
受託者報酬		633,175		618,079
委託者報酬		8,865,128		8,653,623
その他費用		24,207		23,400
営業費用合計		9,529,291		9,302,098
営業利益又は営業損失（ ）		42,979,874		5,260,679
経常利益又は経常損失（ ）		42,979,874		5,260,679
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,979,874		5,260,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		822,263		744,396
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		311,347,334		261,495,107
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,991,640		2,213,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,991,640		2,213,625
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,885,151		13,269,835
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,885,151		13,269,835
分配金		1,801,105		1,724,495
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		261,495,107		253,230,685

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 1 期首元本額	917,164,026円	900,552,850円
期中追加設定元本額	6,619,591円	7,390,240円
期中一部解約元本額	23,230,767円	45,695,256円
2. 受益権の総数	900,552,850口	862,247,834口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(62,987,562円)及び分配準備積立金(296,665,274円)より分配対象収益は359,652,836円(1万口当たり3,993.69円)であり、うち1,801,105円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,919,993円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(62,668,022円)及び分配準備積立金(279,972,401円)より分配対象収益は345,560,416円(1万口当たり4,007.67円)であり、うち1,724,495円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	33,488,468	12,603,967
合計	33,488,468	12,603,967

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.2904円	1.2937円
(1万口当たり純資産額)	(12,904円)	(12,937円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年8月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	139,100,461	335,941,523	
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	300,623,861	491,249,451	
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	47,364,387	128,944,807	
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	59,372,393	142,440,308	
親投資信託受益証券 合計		546,461,102	1,098,576,089	
合計		546,461,102	1,098,576,089	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語70(成長型)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月26日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【バランス物語70(成長型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,832,884	18,983,445
親投資信託受益証券	636,126,314	609,034,728
流動資産合計	655,959,198	628,018,173
資産合計	655,959,198	628,018,173
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,449,289	1,391,839
未払解約金	650	3,143,232
未払受託者報酬	355,533	349,385
未払委託者報酬	4,978,135	4,891,915
その他未払費用	13,547	13,188
流動負債合計	6,797,154	9,789,559
負債合計	6,797,154	9,789,559
純資産の部		
元本等		
元本	1,483,096,344	1,463,946,339
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	166,065,700	154,282,275
(分配準備積立金)	189,732,634	179,423,776
元本等合計	649,162,044	618,228,614
純資産合計	649,162,044	618,228,614
負債純資産合計	655,959,198	628,018,173

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
営業収益		
受取利息	45	-
有価証券売買等損益	29,678,943	1,308,414
営業収益合計	29,678,898	1,308,414
営業費用		
支払利息	4,748	3,649
受託者報酬	355,533	349,385
委託者報酬	4,978,135	4,891,915
その他費用	13,547	13,188
営業費用合計	5,351,963	5,258,137
営業利益又は営業損失()	35,030,861	3,949,723
経常利益又は経常損失()	35,030,861	3,949,723
当期純利益又は当期純損失()	35,030,861	3,949,723
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	618,894	77,500
期首剰余金又は期首欠損金()	206,012,231	166,065,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,591,077	2,124,608
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,591,077	2,124,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,676,352	8,643,971
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,676,352	8,643,971
分配金	1,449,289	1,391,839
期末剰余金又は期末欠損金()	166,065,700	154,282,275

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	491,618,737円 7,419,174円 15,941,567円	483,096,344円 5,989,751円 25,139,756円
2. 受益権の総数	483,096,344口	463,946,339口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（246,937円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（67,578,801円）及び分配準備積立金（190,934,986円）より分配対象収益は258,760,724円（1万口当たり5,356.30円）であり、うち1,449,289円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（867,315円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（67,173,501円）及び分配準備積立金（179,948,300円）より分配対象収益は247,989,116円（1万口当たり5,345.21円）であり、うち1,391,839円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第36期 自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	第37期 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	29,903,952	1,178,687
合計	29,903,952	1,178,687

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第36期 平成31年2月25日現在	第37期 令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.3438円	1.3325円
(1万口当たり純資産額)	(13,438円)	(13,325円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年8月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	103,534,583	250,046,371	
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	83,532,714	136,500,807	
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	43,452,740	118,295,739	
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	43,429,541	104,191,811	
親投資信託受益証券 合計		273,949,578	609,034,728	
合計		273,949,578	609,034,728	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「バランス物語30（安定型）」、「バランス物語50（安定・成長型）」、「バランス物語70（成長型）」は、「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		748,524	335,424
コール・ローン		313,590,958	331,909,018
株式		21,051,644,660	21,634,319,590
未収入金		224,134,920	48,574,661
未収配当金		38,565,500	11,811,600
流動資産合計		21,628,684,562	22,026,950,293
資産合計		21,628,684,562	22,026,950,293
負債の部			
流動負債			
未払金		175,716,456	49,460,169
流動負債合計		175,716,456	49,460,169
負債合計		175,716,456	49,460,169
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,758,847,883	9,099,932,291
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		12,694,120,223	12,877,557,833
元本等合計		21,452,968,106	21,977,490,124
純資産合計		21,452,968,106	21,977,490,124
負債純資産合計		21,628,684,562	22,026,950,293

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,284,605,165円	8,758,847,883円
同期中追加設定元本額	527,554,174円	456,389,416円
同期中一部解約元本額	53,311,456円	115,305,008円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	171,887,320円	172,624,120円
バランス物語50（安定・成長型）	140,869,018円	139,100,461円
バランス物語70（成長型）	105,358,849円	103,534,583円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	757,498,417円	813,839,566円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,052,920,179円	3,228,434,754円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	3,667,961,422円	3,837,792,616円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	67,129,524円	57,836,370円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	327,323,491円	317,675,546円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	114,658,056円	102,524,558円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	56,317,695円	48,079,629円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	222,094,896円	202,026,216円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	74,829,016円	76,463,872円
計	8,758,847,883円	9,099,932,291円
2. 受益権の総数	8,758,847,883口	9,099,932,291口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,395,455,019	35,203,107
合計	1,395,455,019	35,203,107

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年3月16日から平成31年2月25日まで及び平成31年3月16日から令和1年8月26日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	2.4493円	2.4151円
（1万口当たり純資産額）	(24,493円)	(24,151円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年8月26日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本水産	396,500	598.00	237,107,000	
日本M&Aセンター	119,800	2,912.00	348,857,600	
日鉄ソリューションズ	89,100	3,505.00	312,295,500	
カカクコム	159,300	2,637.00	420,074,100	
エムスリー	171,200	2,298.00	393,417,600	
不二製油グループ本社	85,000	2,837.00	241,145,000	
大黒天物産	28,100	3,135.00	88,093,500	
ニチレイ	128,800	2,386.00	307,316,800	
ウエルシアホールディングス	127,100	5,460.00	693,966,000	
東急不動産ホールディングス	228,500	643.00	146,925,500	
セブン&アイ・ホールディングス	74,900	3,649.00	273,310,100	
東レ	151,600	748.20	113,427,120	
T I S	69,900	6,230.00	435,477,000	
昭和電工	24,300	2,552.00	62,013,600	
信越化学工業	43,000	10,390.00	446,770,000	
大陽日酸	126,500	2,117.00	267,800,500	
三菱ケミカルホールディングス	231,800	702.40	162,816,320	
住友ベークライト	65,300	3,575.00	233,447,500	
花王	27,500	7,673.00	211,007,500	
第一工業製薬	16,300	2,634.00	42,934,200	
武田薬品工業	28,800	3,448.00	99,302,400	
塩野義製薬	20,500	5,695.00	116,747,500	
日本新薬	53,600	8,900.00	477,040,000	
第一三共	91,800	6,975.00	640,305,000	
ペプチドリーム	26,400	5,800.00	153,120,000	
パーク24	20,100	2,300.00	46,230,000	
ヤフー	501,700	262.00	131,445,400	
トレンドマイクロ	28,600	4,950.00	141,570,000	
アルファシステムズ	76,400	2,602.00	198,792,800	
伊藤忠テクノソリューションズ	49,800	2,903.00	144,569,400	
楽天	166,000	1,009.00	167,494,000	
出光興産	28,300	2,703.00	76,494,900	
太平洋セメント	77,600	2,620.00	203,312,000	
東京製綱	79,800	886.00	70,702,800	
リクルートホールディングス	106,700	3,347.00	357,124,900	
ベルシステム24ホールディングス	151,100	1,567.00	236,773,700	
豊田自動織機	42,900	5,560.00	238,524,000	
小松製作所	42,900	2,225.50	95,473,950	
ダイキン工業	22,000	13,200.00	290,400,000	
日立製作所	108,000	3,516.00	379,728,000	
富士電機	80,400	3,015.00	242,406,000	
日本電産	29,500	13,645.00	402,527,500	
ソニー	109,000	5,839.00	636,451,000	

T D K	61,500	8,110.00	498,765,000	
キーエンス	5,000	60,260.00	301,300,000	
デンソー	23,200	4,385.00	101,732,000	
太陽誘電	216,900	1,891.00	410,157,900	
村田製作所	58,300	4,354.00	253,838,200	
トヨタ自動車	109,900	6,869.00	754,903,100	
スズキ	51,700	4,004.00	207,006,800	
小糸製作所	48,400	4,815.00	233,046,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41,100	6,450.00	265,095,000	
H O Y A	49,300	8,539.00	420,972,700	
バンダイナムコホールディングス	10,700	6,200.00	66,340,000	
ヤマハ	54,800	4,490.00	246,052,000	
任天堂	13,100	39,820.00	521,642,000	
伊藤忠商事	181,400	2,090.00	379,126,000	
東京エレクトロン	19,500	18,915.00	368,842,500	
日立ハイテクノロジーズ	29,000	5,780.00	167,620,000	
三菱商事	107,800	2,551.50	275,051,700	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	657,500	495.70	325,922,750	
三井住友トラスト・ホールディングス	60,300	3,397.00	204,839,100	
三井住友フィナンシャルグループ	125,000	3,422.00	427,750,000	
オリックス	295,700	1,511.50	446,950,550	
ジャフコ	35,300	3,665.00	129,374,500	
東京海上ホールディングス	66,100	5,412.00	357,733,200	
三井不動産	105,600	2,480.50	261,940,800	
東京急行電鉄	153,600	1,869.00	287,078,400	
西日本旅客鉄道	26,200	8,778.00	229,983,600	
西武ホールディングス	85,900	1,765.00	151,613,500	
S Gホールディングス	95,600	2,735.00	261,466,000	
日本電信電話	94,800	4,902.00	464,709,600	
東宝	60,000	4,590.00	275,400,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	117,500	1,356.00	159,330,000	
カブコン	59,800	2,869.00	171,566,200	
セコム	10,300	8,874.00	91,402,200	
ニトリホールディングス	29,400	15,495.00	455,553,000	
ソフトバンクグループ	104,800	4,537.00	475,477,600	
合計	7,571,400		21,634,319,590	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位:円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		918,958,361	520,557,450
国債証券		13,851,720,990	15,260,392,150
社債券		13,337,105,100	12,958,051,150
未収利息		55,825,765	60,438,902
前払費用		8,402,137	2,526,732
流動資産合計		28,172,012,353	28,801,966,384
資産合計		28,172,012,353	28,801,966,384
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	17,839,493,326	17,626,015,708
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,332,519,027	11,175,950,676
元本等合計		28,172,012,353	28,801,966,384
純資産合計		28,172,012,353	28,801,966,384
負債純資産合計		28,172,012,353	28,801,966,384

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	18,767,646,664円 61,109,941円 989,263,279円	17,839,493,326円 193,961,295円 407,438,913円
元本の内訳 ファンド名		
バランス物語30（安定型）	931,990,362円	897,772,836円
バランス物語50（安定・成長型）	319,324,940円	300,623,861円
バランス物語70（成長型）	91,587,381円	83,532,714円
DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	4,238,603,697円	4,283,358,946円
DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	7,027,967,864円	7,042,451,655円
DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	3,208,454,501円	3,217,911,892円
DIAMライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	354,459,842円	300,432,704円
DIAMライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	747,886,963円	675,717,480円
DIAMライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	95,189,799円	84,523,258円
DIAMバランス物語30VA（安定型）	284,943,475円	252,165,200円
DIAMバランス物語50VA（安定・成長型）	476,953,141円	424,783,854円
DIAMバランス物語70VA（成長型）	62,131,361円	62,741,308円
計	17,839,493,326円	17,626,015,708円
2. 受益権の総数	17,839,493,326口	17,626,015,708口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	296,279,980	591,743,880
社債券	9,491,204	70,529,800
合計	286,788,776	662,273,680

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年5月26日から平成31年2月25日まで及び令和1年5月28日から令和1年8月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.5792円	1.6341円
(1万口当たり純資産額)	(15,792円)	(16,341円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年8月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	403回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,824,000	
	140回 利付国庫債券(5年)	450,000,000	460,138,500	
	6回 利付国庫債券(40年)	120,000,000	187,700,400	
	7回 利付国庫債券(40年)	93,000,000	140,595,540	
	8回 利付国庫債券(40年)	26,000,000	36,972,000	
	9回 利付国庫債券(40年)	65,000,000	70,025,150	
	11回 利付国庫債券(40年)	321,000,000	394,184,790	
	346回 利付国庫債券(10年)	425,000,000	441,222,250	
	347回 利付国庫債券(10年)	72,000,000	74,813,040	
	349回 利付国庫債券(10年)	85,000,000	88,427,200	
	350回 利付国庫債券(10年)	150,000,000	156,025,500	
	351回 利付国庫債券(10年)	401,000,000	417,027,970	
	353回 利付国庫債券(10年)	198,000,000	205,785,360	
	354回 利付国庫債券(10年)	1,006,000,000	1,045,093,160	
	355回 利付国庫債券(10年)	1,308,000,000	1,358,148,720	
	24回 利付国庫債券(30年)	35,000,000	50,060,500	
	33回 利付国庫債券(30年)	737,000,000	1,034,431,090	
	35回 利付国庫債券(30年)	33,000,000	46,839,870	
	37回 利付国庫債券(30年)	64,000,000	90,380,160	
	39回 利付国庫債券(30年)	33,000,000	46,980,120	
	40回 利付国庫債券(30年)	84,000,000	117,835,200	
	41回 利付国庫債券(30年)	99,000,000	136,762,560	
	44回 利付国庫債券(30年)	277,000,000	385,373,480	
	45回 利付国庫債券(30年)	7,000,000	9,408,000	
	53回 利付国庫債券(30年)	14,000,000	15,735,580	
	55回 利付国庫債券(30年)	34,000,000	40,060,840	
	58回 利付国庫債券(30年)	17,000,000	20,081,250	
	59回 利付国庫債券(30年)	202,000,000	233,330,200	
	60回 利付国庫債券(30年)	495,000,000	600,068,700	
	61回 利付国庫債券(30年)	201,000,000	232,368,060	
	62回 利付国庫債券(30年)	301,000,000	330,820,070	
	63回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	106,981,000	
	119回 利付国庫債券(20年)	32,000,000	39,181,760	
	130回 利付国庫債券(20年)	206,000,000	256,305,200	
	140回 利付国庫債券(20年)	854,000,000	1,063,836,340	
	142回 利付国庫債券(20年)	537,000,000	677,887,320	
	147回 利付国庫債券(20年)	176,000,000	219,611,040	
	150回 利付国庫債券(20年)	282,000,000	345,644,580	
	152回 利付国庫債券(20年)	157,000,000	188,221,020	
	153回 利付国庫債券(20年)	164,000,000	199,607,680	

	154回 利付国庫債券(20年)	647,000,000	777,978,680	
	155回 利付国庫債券(20年)	289,000,000	338,358,310	
	156回 利付国庫債券(20年)	888,000,000	952,344,480	
	159回 利付国庫債券(20年)	370,000,000	409,146,000	
	164回 利付国庫債券(20年)	791,000,000	861,209,160	
	167回 利付国庫債券(20年)	236,000,000	256,560,320	
国債証券 合計		13,182,000,000	15,260,392,150	
社債券	2回 戸田建設社債	200,000,000	203,832,000	
	5回 日揮社債	200,000,000	200,862,000	
	1回 高砂熱学工業社債	100,000,000	101,160,000	
	1回 不二製油グループ劣後社債	200,000,000	202,280,000	
	5回 ヒューリック社債	100,000,000	103,942,000	
	7回 ヒューリック社債	100,000,000	100,440,000	
	8回 ヒューリック社債	100,000,000	100,759,000	
	5回 三越伊勢丹HD社債	100,000,000	100,490,000	
	39回 東洋紡社債	200,000,000	202,142,000	
	14回 東急不動産ホールディングス社債	100,000,000	100,340,000	
	18回 東急不動産ホールディングス社債	200,000,000	200,518,000	
	3回 日本土地建物社債	100,000,000	100,560,000	
	27回 北越紀州製紙社債	100,000,000	100,684,000	
	6回 クレハ社債	200,000,000	200,860,000	
	19回 三菱ケミカルホールディングス社債	100,000,000	101,517,000	
	11回 ダイセル化学工業社債	100,000,000	100,436,000	
	16回 宇部興産社債	100,000,000	100,299,000	
	1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後社債	300,000,000	309,114,000	
	1回 大塚ホールディングス社債	100,000,000	100,411,000	
	10回 ヤフー社債	100,000,000	100,080,000	
	12回 ヤフー社債	100,000,000	100,564,000	
	1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	200,000,000	208,500,000	
	26回 太平洋セメント社債	100,000,000	100,395,000	
	1回 日本製鉄社債	100,000,000	100,295,000	
	22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	200,000,000	205,942,000	
	27回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	100,338,000	
	14回 大同特殊鋼社債	100,000,000	100,839,000	
	4回 住友重機械工業社債	200,000,000	200,878,000	
	48回 NEC社債	100,000,000	101,726,000	
	50回 NEC社債	200,000,000	201,260,000	
	31回 ソニー社債	200,000,000	200,946,000	
	40回 川崎重工業社債	100,000,000	103,895,000	
	49回 川崎重工業社債	100,000,000	100,485,000	
3回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	100,000,000	100,850,000		
4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	200,000,000	201,204,000		
60回 日産自動車社債	100,000,000	100,049,000		

4回 大日本印刷社債	100,000,000	101,092,000	
94回 丸紅社債	100,000,000	103,556,000	
4回 兼松社債	100,000,000	101,583,000	
30回 阪和興業社債	200,000,000	200,902,000	
34回 丸井グループ社債	100,000,000	100,562,000	
69回 クレディセゾン社債	100,000,000	100,454,000	
3回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000,000	100,370,000	
20回 ポケットカード社債	200,000,000	201,442,000	
19回 ジャックス社債	100,000,000	100,566,000	
22回 ジャックス社債	100,000,000	100,473,000	
196回 オリックス社債	200,000,000	201,008,000	
18回 三井住友ファイナンス&リース社債	100,000,000	100,504,000	
24回 三井住友ファイナンス&リース社債	100,000,000	100,149,000	
1回 T&Dホールディングス劣後特約付社債	100,000,000	103,600,000	
65回 三井不動産社債	100,000,000	100,412,000	
18回 東京建物社債	200,000,000	212,076,000	
28回 東京建物社債	100,000,000	100,431,000	
89回 住友不動産社債	200,000,000	208,154,000	
92回 住友不動産社債	200,000,000	207,264,000	
96回 住友不動産社債	200,000,000	207,488,000	
100回 東武鉄道社債	100,000,000	103,892,000	
42回 西日本鉄道社債	100,000,000	103,684,000	
109回 近鉄グループホールディングス社債	300,000,000	300,867,000	
110回 近鉄グループホールディングス社債	100,000,000	100,291,000	
17回 光通信社債	100,000,000	100,956,000	
20回 光通信社債	200,000,000	209,158,000	
21回 光通信社債	100,000,000	100,353,000	
518回 中部電力社債	100,000,000	100,581,000	
520回 中部電力社債	100,000,000	100,589,000	
521回 関西電力社債	100,000,000	100,488,000	
378回 中国電力社債	100,000,000	103,836,000	
397回 中国電力社債	170,000,000	170,839,800	
402回 中国電力社債	100,000,000	100,723,000	
301回 北陸電力社債	270,000,000	280,621,800	
304回 北陸電力社債	330,000,000	342,450,900	
469回 東北電力社債	100,000,000	105,559,000	
470回 東北電力社債	200,000,000	211,172,000	
509回 東北電力社債	250,000,000	250,895,000	
253回 四国電力社債	300,000,000	311,061,000	
277回 四国電力社債	160,000,000	165,592,000	
305回 四国電力社債	100,000,000	100,270,000	
371回 九州電力社債	100,000,000	104,578,000	
424回 九州電力社債	150,000,000	157,221,000	
426回 九州電力社債	100,000,000	104,293,000	
429回 九州電力社債	100,000,000	103,935,000	

443回 九州電力社債	40,000,000	40,166,000	
35回 電源開発社債	400,000,000	413,772,000	
40回 電源開発社債	100,000,000	103,887,000	
46回 電源開発社債	100,000,000	100,617,000	
3回 東京電力パワーグリッド社債	150,000,000	151,204,500	
6回 東京電力パワーグリッド社債	60,000,000	61,123,200	
8回 東京電力パワーグリッド社債	45,000,000	45,629,550	
17回 東京電力パワーグリッド社債	95,000,000	95,448,400	
27回 東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,772,000	
17回 北海道瓦斯社債	100,000,000	100,547,000	
社債券 合計	12,720,000,000	12,958,051,150	
合計	25,902,000,000	28,218,443,300	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位:円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		226,258,946	67,186,354
コール・ローン		140,712,773	128,704,270
株式		9,379,572,588	9,162,146,498
未収入金		169,495,077	-
未収配当金		15,428,676	19,098,634
流動資産合計		9,931,468,060	9,377,135,756
資産合計		9,931,468,060	9,377,135,756
負債の部			
流動負債			
未払金		166,770,232	-
流動負債合計		166,770,232	-
負債合計		166,770,232	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,514,602,116	3,444,391,300
剰余金			
剰余金又は欠損金()		6,250,095,712	5,932,744,456
元本等合計		9,764,697,828	9,377,135,756
純資産合計		9,764,697,828	9,377,135,756
負債純資産合計		9,931,468,060	9,377,135,756

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,541,267,306円	3,514,602,116円
	同期中追加設定元本額	14,166,864円	20,979,367円
	同期中一部解約元本額	40,832,054円	91,190,183円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30（安定型）	42,816,127円	41,085,244円
	バランス物語50（安定・成長型）	53,829,490円	47,364,387円
	バランス物語70（成長型）	45,645,420円	43,452,740円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	207,449,437円	207,449,437円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	1,190,247,077円	1,190,247,077円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,653,894,558円	1,643,729,901円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	17,944,417円	12,703,255円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	124,281,240円	108,399,541円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	49,466,880円	41,825,639円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	13,238,797円	10,015,602円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	82,383,406円	67,628,556円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	33,405,267円	30,489,921円
	計	3,514,602,116円	3,444,391,300円
2 .	受益権の総数	3,514,602,116口	3,444,391,300口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	69,344,912	173,691,373
合計	69,344,912	173,691,373

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年3月16日から平成31年2月25日まで及び平成31年3月16日から令和1年8月26日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	2.7783円	2.7224円
（1万口当たり純資産額）	(27,783円)	(27,224円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年8月26日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	6,978	282.440	1,970,866.320	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10,970	156.490	1,716,695.300	
	AMGEN INC	2,486	199.080	494,912.880	
	ANSYS INC	5,960	210.710	1,255,831.600	
	BEST BUY CO INC	7,465	66.210	494,257.650	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	16,515	46.580	769,268.700	
	CSX CORP	29,181	64.620	1,885,676.220	
	JPMORGAN CHASE & CO	19,019	106.020	2,016,394.380	
	COMCAST CORP-CL A	1,369	42.430	58,086.670	
	MORGAN STANLEY	31,502	39.330	1,238,973.660	
	THE WALT DISNEY CO	11,910	131.670	1,568,189.700	
	BANK OF AMERICA CORP	49,095	26.470	1,299,544.650	
	CITIGROUP INC	20,201	61.950	1,251,451.950	
	NEXTERA ENERGY INC	2,405	221.900	533,669.500	
	GILEAD SCIENCES INC	5,174	62.510	323,426.740	
	HOME DEPOT INC	9,456	217.470	2,056,396.320	
	JOHNSON & JOHNSON	18,671	127.730	2,384,846.830	
	LOCKHEED MARTIN CORP	3,957	376.890	1,491,353.730	
	MCDONALD'S CORPORATION	8,883	214.660	1,906,824.780	
	MICROSOFT CORP	29,430	133.390	3,925,667.700	
	3M CO	6,553	155.850	1,021,285.050	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	4,117	169.280	696,925.760	
	CHENIERE ENERGY INC	8,113	58.690	476,151.970	
	PEPSICO INC	6,963	130.270	907,070.010	
	PFIZER INC	27,139	34.340	931,953.260	
	AQUA AMERICA INC	9,838	43.340	426,378.920	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,538	120.650	306,209.700	
	ALTRIA GROUP INC	20,129	46.410	934,186.890	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	9,390	123.090	1,155,815.100	
	PROCTER & GAMBLE CO	8,251	117.320	968,007.320	
	QUALCOMM INC	15,471	73.520	1,137,427.920	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	14,280	102.530	1,464,128.400	
	RAYTHEON COMPANY	4,008	180.530	723,564.240	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	19,766	53.630	1,060,050.580		
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	14,582	79.130	1,153,873.660		
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	1,318	30.680	40,436.240		
CHEVRON CORP	13,475	115.180	1,552,050.500		

	STANLEY BLACK & DECKER INC	9,486	131.100	1,243,614.600	
	SUNTRUST BANKS INC	26,744	59.050	1,579,233.200	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3,283	230.660	757,256.780	
	VULCAN MATERIALS CO	6,331	139.730	884,630.630	
	WALMART INC	15,139	110.830	1,677,855.370	
	VAIL RESORTS INC	4,597	235.110	1,080,800.670	
	DOMINO'S PIZZA INC	174	226.150	39,350.100	
	T-MOBILE US INC	10,688	76.480	817,418.240	
	MASTERCARD INC	3,542	271.890	963,034.380	
	MSCI INC	3,674	233.000	856,042.000	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14,621	81.220	1,187,517.620	
	VISA INC	15,118	175.230	2,649,127.140	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	524	122.810	64,352.440	
	SERVICENOW INC	3,749	263.070	986,249.430	
	ZOETIS INC	16,626	123.070	2,046,161.820	
アメリカ・ドル 小計		610,854		60,430,495.220 (6,350,036,438)	
イギリス・ポンド	ASHTAD GROUP	39,597	21.470	850,147.590	
	DIAGEO PLC	36,026	34.180	1,231,368.680	
	IMPERIAL BRANDS PLC	28,486	20.550	585,387.300	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	113,119	5.394	610,163.880	
	UNILEVER PLC	9,739	50.100	487,923.900	
	RIO TINTO PLC	12,167	39.245	477,493.910	
	VODAFONE GROUP PLC	253,638	1.503	381,217.910	
	BP PLC	68,798	4.880	335,734.240	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	15,083	22.520	339,669.160	
イギリス・ポンド 小計		576,653		5,299,106.570 (682,948,855)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	20,185	119.450	2,411,098.250	
	TECK RESOURCES LTD-CL B	13,624	21.570	293,869.680	
	NORTHLAND POWER INC	23,098	25.150	580,914.700	
カナダ・ドル 小計		56,907		3,285,882.630 (259,453,292)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED	10,458	107.900	1,128,418.200	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	6,483	271.850	1,762,403.550	
	LONZA GROUP AG-REG	3,847	350.300	1,347,604.100	
スイス・フラン 小計		20,788		4,238,425.850 (456,987,075)	
スウェーデン・ク ローナ	SANDVIK AB	21,681	136.000	2,948,616.000	
	VOLVO AB-B SHS	70,600	127.050	8,969,730.000	
スウェーデン・クローナ 小計		92,281		11,918,346.000 (130,029,155)	
ユーロ	KBC GROUPE	10,770	51.260	552,070.200	

	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	4,579	355.500	1,627,834.500	
	SOCIETE GENERALE-A	13,976	22.335	312,153.960	
	SAP SE	11,629	106.380	1,237,093.020	
	TOTAL SA	7,722	43.580	336,524.760	
	PUMA AG	2,430	66.150	160,744.500	
	ALLIANZ SE	3,178	197.640	628,099.920	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	14,601	33.100	483,293.100	
	KERING	2,916	426.000	1,242,216.000	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	11,028	23.520	259,378.560	
	STMICROELECTRONICS NV	54,668	15.600	852,820.800	
	ELISA OYJ	38,252	44.710	1,710,246.920	
	BANCO SANTANDER SA	91,919	3.467	318,683.170	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	34,877	15.166	528,944.580	
	CAIXABANK	52,968	2.028	107,419.100	
	STROEER SE & CO KGAA	4,789	69.350	332,117.150	
ユーロ 小計		360,302		10,689,640.240 (1,251,436,183)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	30,000	77.750	2,332,500.000	
香港・ドル 小計		30,000		2,332,500.000 (31,255,500)	
合計		1,747,785		9,162,146,498 (9,162,146,498)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 52銘柄	67.72%	69.31%
イギリス・ポンド	株式 9銘柄	7.28%	7.45%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	2.77%	2.83%
スイス・フラン	株式 3銘柄	4.87%	4.99%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	1.39%	1.42%
ユーロ	株式 16銘柄	13.35%	13.66%
香港・ドル	株式 1銘柄	0.33%	0.34%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		1,454,609	1,051,350
コール・ローン		27,809,183	18,229,339
国債証券		10,721,841,138	11,035,522,490
特殊債券		111,544,382	-
派生商品評価勘定		16,990,522	21,299,487
未収入金		-	47,769,067
未収利息		77,108,642	56,074,994
前払費用		11,348,828	15,242,073
流動資産合計		10,968,097,304	11,195,188,800
資産合計		10,968,097,304	11,195,188,800
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		16,943,010	11,668,840
未払金		-	37,830,220
未払解約金		3,000,000	-
流動負債合計		19,943,010	49,499,060
負債合計		19,943,010	49,499,060
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,678,159,321	4,645,806,503
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,269,994,973	6,499,883,237
元本等合計		10,948,154,294	11,145,689,740
純資産合計		10,948,154,294	11,145,689,740
負債純資産合計		10,968,097,304	11,195,188,800

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,648,973,402円	4,678,159,321円
	同期中追加設定元本額	100,291,285円	32,723,933円
	同期中一部解約元本額	71,105,366円	65,076,751円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30(安定型)	80,152,479円	78,072,179円
	バランス物語50(安定・成長型)	61,851,220円	59,372,393円
	バランス物語70(成長型)	45,558,016円	43,429,541円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	366,100,922円	370,314,739円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	1,368,835,729円	1,372,621,783円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,614,572,434円	1,621,264,121円
	外国債券私募オープン(適格機関投資家向け)	768,549,927円	768,549,927円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1(安定型)	31,580,451円	26,512,388円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2(安定・成長型)	144,813,442円	130,123,010円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3(成長型)	46,581,934円	42,394,525円
	D I A Mバランス物語30V A(安定型)	24,488,914円	20,256,327円
	D I A Mバランス物語50V A(安定・成長型)	92,847,511円	81,965,325円
	D I A Mバランス物語70V A(成長型)	32,226,342円	30,930,245円
	計	4,678,159,321円	4,645,806,503円
2.	受益権の総数	4,678,159,321口	4,645,806,503口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年8月28日 至 平成31年2月25日	自 平成31年2月26日 至 令和1年8月26日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	133,821,391	547,616,566
特殊債券	1,987,393	-
合計	131,833,998	547,616,566

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年5月26日から平成31年2月25日まで及び令和1年5月28日から令和1年8月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成31年2月25日 現在				令和1年8月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,601,654,560	-	1,617,399,000	15,744,440	898,464,164	-	877,164,677	21,299,487
アメリカ・ドル	371,106,836	-	375,715,800	4,608,964	1,948,829	-	1,904,037	44,792
オーストラリア・ドル	104,105,270	-	106,221,800	2,116,530	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	328,794,806	-	328,572,660	222,146	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	786,081,059	-	795,325,260	9,244,201	886,132,427	-	864,957,600	21,174,827
ユーロ	11,566,589	-	11,563,480	3,109	10,382,908	-	10,303,040	79,868
買 建	1,606,847,788	-	1,622,639,740	15,791,952	917,421,157	-	905,752,317	11,668,840
アメリカ・ドル	28,878,736	-	28,892,700	13,964	1,941,628	-	1,908,277	33,351
イギリス・ポンド	372,429,126	-	376,416,720	3,987,594	410,646,384	-	405,982,880	4,663,504
カナダ・ドル	215,878,353	-	221,909,240	6,030,887	214,541,365	-	211,708,730	2,832,635
シンガポール・ドル	42,825,042	-	43,645,280	820,238	44,635,442	-	43,894,440	741,002
スウェーデン・クローナ	41,865,465	-	40,892,150	973,315	38,074,309	-	37,726,780	347,529
デンマーク・クローネ	58,749,304	-	59,158,920	409,616	59,379,080	-	58,890,700	488,380
ノルウェー・クローネ	25,613,124	-	25,811,520	198,396	25,692,048	-	25,292,150	399,898
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	63,672,366	-	62,887,860	784,506
ユーロ	756,251,088	-	761,304,330	5,053,242	-	-	-	-
南アフリカ・ランド	64,357,550	-	64,608,880	251,330	58,838,535	-	57,460,500	1,378,035
合計	3,208,502,348	-	3,240,038,740	47,512	1,815,885,321	-	1,782,916,994	9,630,647

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買取相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月26日現在
1口当たり純資産額	2,3403円	2,3991円
(1万口当たり純資産額)	(23,403円)	(23,991円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年8月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.375 01/15/20	2,580,000.000	2,575,459.200	
		US T N/B 1.5 08/15/26	1,270,000.000	1,272,171.700	
		US T N/B 1.75 07/31/21	1,780,000.000	1,787,422.600	
		US T N/B 2.0 02/15/22	9,095,000.000	9,214,690.200	
		US T N/B 2.0 02/15/23	1,010,000.000	1,029,169.800	
		US T N/B 2.0 08/15/25	666,000.000	686,705.940	
		US T N/B 2.125 05/15/25	5,490,000.000	5,691,977.100	
		US T N/B 2.25 08/15/27	410,000.000	433,349.500	
		US T N/B 2.25 11/15/27	1,579,000.000	1,670,408.310	
		US T N/B 2.375 05/15/29	6,450,000.000	6,940,264.500	
		US T N/B 2.375 08/15/24	1,075,000.000	1,123,622.250	
		US T N/B 2.75 02/15/28	130,000.000	142,857.000	
		US T N/B 2.75 11/15/42	1,170,000.000	1,340,012.700	
		US T N/B 2.875 05/15/28	1,940,000.000	2,155,514.600	
		US T N/B 2.875 08/15/28	710,000.000	790,428.800	
		US T N/B 3.0 02/15/48	170,000.000	206,150.500	
		US T N/B 3.0 08/15/48	805,000.000	978,260.150	
		US T N/B 3.0 10/31/25	670,000.000	730,608.200	
		US T N/B 3.0 11/15/44	1,035,000.000	1,240,137.000	
		US T N/B 3.125 02/15/42	1,940,000.000	2,360,126.400	
US T N/B 3.125 11/15/28	3,680,000.000	4,185,116.800			
US T N/B 4.375 11/15/39	700,000.000	999,684.000			
アメリカ・ドル 小計			44,355,000.000 (4,660,823,400)	47,554,137.250 (4,996,988,742)	
イギリス・債券		UK TREASURY 1.75 01/22/49	630,000.000	733,698.000	
		UK TREASURY 4.25 12/07/55	300,000.000	590,160.000	
イギリス・債券 小計			930,000.000 (119,858,400)	1,323,858.000 (170,618,819)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	140,000.000	183,639.400	
		AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	1,000,000.000	1,383,960.000	
オーストラリア・ドル 小計			1,140,000.000 (80,541,000)	1,567,599.400 (110,750,898)	
メキシコ・ペソ		MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26	44,000,000.000	41,344,160.000	
		MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27	21,000,000.000	21,706,860.000	
		MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	105,000,000.000	116,408,250.000	

メキシコ・ペソ 小計		170,000,000.000 (894,200,000)	179,459,270.000 (943,955,760)	
ユーロ	AUSTRIA 0.5 02/20/29	1,600,000.000	1,743,504.000	
	BELGIUM 1.6 06/22/47	300,000.000	384,579.000	
	BELGIUM 4.25 03/28/41	50,000.000	91,087.500	
	BELGIUM 5.5 03/28/28	1,205,000.000	1,832,082.000	
	DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	1,900,000.000	2,078,524.000	
	DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48	670,000.000	948,659.700	
	FRANCE OAT 0.5 05/25/25	700,000.000	748,615.000	
	FRANCE OAT 0.5 05/25/29	110,000.000	119,549.100	
	FRANCE OAT 0.75 11/25/28	500,000.000	554,780.000	
	FRANCE OAT 1.5 05/25/31	1,090,000.000	1,314,594.500	
	FRANCE OAT 2.0 05/25/48	1,050,000.000	1,488,753.000	
	FRANCE OAT 2.75 10/25/27	130,000.000	165,662.900	
	FRANCE OAT 3.25 05/25/45	240,000.000	411,441.600	
	FRANCE OAT 4.0 10/25/38	965,000.000	1,678,385.900	
	IRISH 1.0 05/15/26	200,000.000	217,824.000	
	IRISH 2.0 02/18/45	85,000.000	111,756.300	
	IRISH 3.4 03/18/24	228,000.000	269,445.840	
	ITALY BTPS 0.95 03/01/23	1,200,000.000	1,218,648.000	
	ITALY BTPS 1.25 12/01/26	6,200,000.000	6,328,278.000	
	ITALY BTPS 2.5 12/01/24	4,950,000.000	5,385,748.500	
	ITALY BTPS 5.5 09/01/22	1,310,000.000	1,509,971.500	
	SPAIN 1.4 07/30/28	2,350,000.000	2,635,807.000	
	SPAIN 1.95 04/30/26	2,500,000.000	2,852,650.000	
SPAIN 2.35 07/30/33	2,150,000.000	2,710,075.000		
SPAIN 2.7 10/31/48	280,000.000	396,197.200		
SPAIN 2.75 10/31/24	2,890,000.000	3,349,856.800		
SPAIN 2.9 10/31/46	390,000.000	567,457.800		
ユーロ 小計		35,243,000.000 (4,125,898,010)	41,113,934.140 (4,813,208,270)	
国債証券 合計		9,881,320,810 (9,881,320,810)	11,035,522,490 (11,035,522,490)	
合計		9,881,320,810 (9,881,320,810)	11,035,522,490 (11,035,522,490)	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 22銘柄	44.83%	45.28%
イギリス・ポンド	国債証券 2銘柄	1.53%	1.55%

オーストラリア・ドル	国債証券	2銘柄	0.99%	1.00%
メキシコ・ペソ	国債証券	3銘柄	8.47%	8.55%
ユーロ	国債証券	27銘柄	43.18%	43.62%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バランス物語30（安定型）

令和1年8月30日現在

資産総額	2,225,933,207円
負債総額	3,047,669円
純資産総額（ - ）	2,222,885,538円
発行済数量	1,796,205,570口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2375円

バランス物語50（安定・成長型）

令和1年8月30日現在

資産総額	1,128,960,949円
負債総額	198,693円
純資産総額（ - ）	1,128,762,256円
発行済数量	862,964,256口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3080円

バランス物語70（成長型）

令和1年8月30日現在

資産総額	629,648,745円
負債総額	111,102円
純資産総額（ - ）	629,537,643円
発行済数量	465,042,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3537円

（参考）

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産総額	22,428,223,082円
負債総額	43,876,175円
純資産総額（ - ）	22,384,346,907円
発行済数量	9,099,932,291口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4598円

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産総額	28,891,395,319円
負債総額	80,000,000円
純資産総額（ - ）	28,811,395,319円
発行済数量	17,626,015,708口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6346円

DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産総額	9,675,376,691円
負債総額	0円
純資産総額(-)	9,675,376,691円
発行済数量	3,444,391,300口
1口当たり純資産額(/)	2.8090円

DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産総額	11,350,518,945円
負債総額	57,988,517円
純資産総額(-)	11,292,530,428円
発行済数量	4,639,137,335口
1口当たり純資産額(/)	2.4342円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年8月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年8月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年8月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,154,407,417,273
追加型株式投資信託	873	13,507,385,911,626
単位型公社債投資信託	41	118,024,810,741
単位型株式投資信託	167	1,260,959,327,482
合計	1,107	16,040,777,467,122

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期（2018年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 324,279百万円

c. 事業の内容

日本において信託業務および銀行業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行(1)	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金・収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語30（安定型）の平成31年2月26日から令和1年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語30（安定型）の令和1年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語50（安定・成長型）の平成31年2月26日から令和1年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語50（安定・成長型）の令和1年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語70（成長型）の平成31年2月26日から令和1年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語70（成長型）の令和1年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。